

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保健福祉部一般管理						整理番号	164		枝番号				
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先 電話番号	1343		昨年度 整理番号	167		昨年度 枝番号		
係名		庶務係						上位施策名		No					
予算事業名		保健福祉部一般管理		コード	20150		地域福祉の基盤整備		35						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象職員		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		部の各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員への旅費の支給等)の経理事務 その他部内調整事務				(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3)								
	活動指標名(式)		(1) 保健福祉部職員数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 予算執行率 (2)								
指標		区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
					計画	実績	計画	実績							
		活動指標(1)	人	1,993	1,965	1,965	1,925	1,925	1,902						
		活動指標(2)													
		成果指標(1)	%	87	100	94	100	87	100						
		成果指標(2)													
総事業費・コスト把握		事業費	千円	17,393	19,145	18,025	20,533	17,881	20,630	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
		(内) 投資的経費等	千円												
		(内) 委託費	千円												
		職員数(常勤 非常勤)	人	2.14		3.50		3.73		2.50	1.00	2.67	1.00	2.50	1.00
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	19,474	31,710	33,794	22,650	24,190	22,650	18年度予算流用をおこなったため、18年度の事務事業評価表中「事業費」の計画欄と19年度の事務事業評価表中18年度「事業費」の計画欄は異なる。				
			非常勤職員分	千円	0	0	0	2,830	2,830	2,830					
		総事業費 ++	千円	36,867	50,855	51,819	46,013	44,901	46,110						
		単位あたりコスト(-)÷	円	18,498	25,880	26,371	23,903	23,325	24,243						
		財源	受益者負担分	千円											
			国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +	千円		0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -	千円		36,867	50,855	51,819	46,013	44,901	46,110							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		保健福祉部各所職員の出張旅費の支給								11,115					
		その他 (保健福祉部職員事務費)								6,766					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 164 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	87.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度の組織改正により、4部が統合し保健福祉部となり、庶務機能の集中が図られた。平成19年度より庶務事務システムが導入され、常勤職員については旅費支給事務の効率化が図られた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	財務会計・庶務事務・文書管理システム等の庁内ネットワークが拡充され、利便性が向上すると、さらに経費を効率化できることが想定される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:職員に共通する経費を一本化することで、事務を効率的にしている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:内部管理事務であるため。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容:庁内ネットワークシステムの拡充及び利便性の向上など。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 部内職員に係る内部管理事務(事務用品の購入、旅費の執行等)であるため、外部との協働は実現していない。ただし、区全体としてこの「～部一般管理」という事務事業の一部を外部に委託するという方向が示されれば、協働の可能性はある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度から財務会計システムが導入され、庶務事務システム・文書管理システム等の庁内ネットワークの拡充により、さらに経費の効率化を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			民生(児童)委員活動					整理番号	166	枝番号		
担当部課名			保健福祉部管理課		コード	090104	連絡先 電話番号	1358	昨年度 整理番号	169	昨年度 枝番号	
係名			地域福祉係		上位施策名					No		
予算事業名			民生(児童)委員活動		コード	20350	地域福祉の基盤整備					35
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 民生委員・児童委員				根拠法令等 (1) 民生委員法 (2) 民生委員法施行令 (3) 児童福祉法				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			民生委員・児童委員が調査、相談活動等を行うための支援をし、活動費を支給する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 民生委員・児童委員が福祉を必要とする地域住民に円滑な相談支援活動等を行う。				
	活動指標名(式)			(1) 相談・支援件数 (2) 調査・実態把握・証明事務				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民1,000人当たりの相談・支援件数 (相談・支援件数 ÷ 区人口 × 1,000人) (2) 区民1,000人当たりの調査・実態把握・証明事務 (調査・実態把握・証明事務数 ÷ 区人口 × 1,000人)				
区分		単位	16年度 実績		17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	11,171	9,700	9,584	9,800	10,009	10,300	10,300	97.2	
	活動指標(2)		件	9,021	2,000	1,901	2,000	1,889	8,700	8,800	21.5	
	成果指標(1)		件	21	18	18	18	19	20	20	95.0	
	成果指標(2)		件	17	4	4	4	4	16	17	23.5	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	45,971	45,858	44,965	45,829	45,044	48,063	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.30 0.00	3.20 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	3.00 0.00	3.30 0.00	16年度・19年度・22年度の活動指標(2)には、3年毎に実施している「介護保険に関する調査」件数(対象約6,700人)が含まれている。目標値22年度は、19年度の通常時の件数を100件増やし2100件で計上している。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	30,030	28,992	25,368	25,368	27,180	29,898			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	76,001	74,850	70,333	71,197	72,224	77,961			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	6,803	7,716	7,339	7,265	7,216	7,569			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	76,001	74,850	70,333	71,197	72,224	77,961				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			民生委員活動費					5,061	人	43,647		
			印刷費							487		
			図書購入							159		
			その他 ()							751		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 166 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	102.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	94.5	18年度予算 執行率%	98.3
		概ね計画通り執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		たすけあいネットワーク登録者への支援を具現化するため、民生委員の専門部会、作業部会で対策や活動内容を検討した。また、地域住民への訪問等を通じて、相談・支援活動が推進された。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和25年当時民生委員の定数は140名で現在は428名となった。また、昭和48年には相談件数が8,796件であったが、平成18年度の相談件数は10,009件である。これは、様々な問題を抱える地域住民のための相談役として民生委員が大きな役割をはたしていることを表している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	見守り・安否確認等の要望が多い。民生委員へプライバシー保護の留意を徹底したことによって、区民より苦情が寄せられることはなかった。					
	今後の予測	問題を抱えながらも地域とのつながりが希薄で問題解決困難な地域住民に対し相談支援活動を行う民生委員・児童委員の役割は、地域福祉の基盤の整備を行う上で今後益々重要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域における福祉問題の早期発見・解決により地域住民が安心した暮らしを営む上で、民生委員児童委員活動の効果は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 協議会が行う地区活動・研修を通じて民生委員・児童委員の資質を向上させるとともに、相談活動の支援や関係機関との連携を強化して地域の身近な福祉相談機能を充実させる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 社会福祉の精神を持って地域住民の福祉増進に努める民生委員・児童委員活動については、区民への受益者負担を求めるものではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 民生委員・児童委員活動費は、「民生委員・児童委員及び民生委員協議会に関する経費の都負担金交付要綱」に基づき支出し、都負担金として歳入される。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 民生委員・児童委員の活動拠点である民生委員児童委員協議会を通じ、関係行政機関と民生委員・児童委員の連携強化を図り、地域福祉の増進を推進している。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域住民への援助、連携体制づくりのための民生委員・児童委員の役割を明確にする。また、たすけあいネットワークの登録者など地域の要援護者の個人情報の保護に配慮しながら、援助を必要とする住民の実情を把握し、円滑な相談・支援活動を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域住民からはプライバシー保護が求められ、地域の実情の把握が難しいという現状がある。民生委員・児童委員には、個人情報に留意しながら必要な情報を収集し、活動を行うよう会議や研修等を通じて周知していく必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 「民生委員・児童委員及び民生委員協議会に関する経費の都負担金交付要綱」に基づく支出のため。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			民生(児童)委員協議会運営助成						整理番号	167	枝番号					
担当部課名			保健福祉部管理課			コード	090104	連絡先 電話番号	1358	昨年度 整理番号	170	昨年度 枝番号				
係名			地域福祉係			上位施策名			No							
予算事業名			民生(児童)委員活動			コード	20350	地域福祉の基盤整備			35					
事務事業の概要	事業開始年度			●昭和 ○平成		42年度										
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 施策番号 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			根拠法令等							
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区民生委員児童委員協議会		(1) 民生委員法 (2) 民生委員法施行令 (3) 杉並区民生委員児童委員協議会に対する助成金交付要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			民生委員・児童委員の相談活動を支援するため、地区協議会が行う会議や自主研修、講演会に対する経費の一部を助成する。												
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 協議会・研修参加者数 (2) 協議会への関係機関による依頼事項件数												
指標	区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%			
	活動指標(1)		人	12,369		14,300		14,246		14,400		14,904	15,000	99.4		
	活動指標(2)		件	58		60		58		65		84	70	120.0		
	成果指標(1)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,929		6,022		5,999		6,022		6,015		6,022		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
	(内) 投資的経費等		千円													
	(内) 委託費		千円													
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.00	0.30	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.30	0.00	0.24	0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730		2,718		1,812		1,812		2,718		2,174	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		0	
	総事業費 + +		千円	8,659		8,740		7,811		7,834		8,733		8,196		
	単位あたりコスト(-)÷		円	700		611		548		544		586		546		
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	8,659		8,740		7,811		7,834		8,733		8,196			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)					
			民生委員児童委員協議会に対する補助金の支給						1	件	5,992					
			その他 ()								23					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 167 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	103.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	129.2	18年度予算 執行率%	99.9
		計画通り執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		民生委員児童委員協議会は地域の福祉問題の解決のために組織的な援助活動を推進することができた。また例月の協議会においては、行政と民生委員児童委員協議会の情報交換が充実してきた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	助成開始当初、地区協議会は7地区あり、昭和48年からは13地区となり、民生委員・児童委員活動も広範囲にわたるようになった。平成12年4月1日の民生委員法の一部改正により委員の役割が明確化し、地域福祉の拠点となるよう民生委員児童委員協議会活動への期待が高まってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	地域住民どうしのつながりが希薄になっている状況の中、民生委員児童委員協議会の組織的援助活動の重要性が益々高まることが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域住民の福祉相談に応じる各委員の民生委員児童委員の資質の向上のため、民生委員児童委員協議会の自主研修や講演会の開催等に係る経費を助成することは必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 各地区協議会の連携、情報交換を行い、また研修内容の充実のための支援をすることにより、協議会活動を活性化させる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国の委託を受け無報酬で活動する民生児童委員が組織し、その活動を遂行するため必要な団体であり、見直しの余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 民生委員・児童委員の役割が近年増大してきているなかで、必要な技術・知識習得のために必要な経費を削減することは現実的には難しい。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 民生委員・児童委員協議会の場に関係行政機関が出席し情報交換している。また、自主研修、講演会の経費を助成することにより、民生委員・児童委員の相談活動を援助し、知識の習得と資質の向上を行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地区協議会の運営を行っている各地区の会長・副会長との連携を密にし、各地区活動の課題の発見と解決を共に考え、組織的な活動を推進する。民生委員児童委員には任期があり定期的な入れ替わりがある中で充実した地域福祉活動を維持、また更なる向上をはかるために、研修や必要に応じた情報提供を図っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉に関する情報量や地域での複雑な問題が増加している傾向にあり、これに対処する民生委員・児童委員の高齢化や担い手の減少が課題である。また行政からの依頼事項が増加している中で、必要な情報を精査し、地区協議会に報告していく必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 予算を増額させず、民生委員児童委員協議会の活動を充実させるために各地区への補助金の使途を指導していく必要がある。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉協議会に対する助成等						整理番号	168		枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先 電話番号	1342		昨年度 整理番号	171		昨年度 枝番号
係名		庶務係						上位施策名		No			
予算事業名		社会福祉協議会に対する助成		コード	20550		地域福祉の基盤整備		35				
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		41年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 社会福祉法人杉並区社会福祉協議会				根拠法令等 (1) 社会福祉法第58条、第109条 (2) 社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例 (3) 杉並区社会福祉協議会補助金交付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区社会福祉協議会に対して、職員の人件費及び地域福祉活動等に係る経費の一部を補助する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区社会福祉協議会の自主的な取り組みを強化することにより、地域における福祉活動を活性化する。						
	活動指標名(式)		(1) サービス利用年間延べ人数 (2) 個人会員数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 補助金収入依存度 (2)						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	180,553		169,896		124,508						
	活動指標(2)	人	2,682	2,950	2,189	3,000	2,345	3,000					
	成果指標(1)	%	20	23	24	25	21	27					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	204,096	223,174	200,447	194,538	193,383	198,331	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円											
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	補助金収入依存度の上昇理由: 補助金を受けていない収益事業からの撤退などにより、法人の予算規模が縮小したため サービス利用年間延べ人数の減少理由 17年度末でふれあいの家4所の運営から撤退し、配食サービス等の利用者が減少したため				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812			1,812		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	205,916	224,986	202,259	196,350	195,195	200,143					
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,140		1,190		1,568						
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	205,916	224,986	202,259	196,350	195,195	200,143					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)							
	人件費					174,789							
	ささえあい協力員事業					16,820							
	施設維持管理経費					1,774							
	その他 ()					0							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 168 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	#DIV/0!	活動指標(2)の 18年度達成率%	78.2	18年度予算 執行率%	99.4
		予算に対する執行率99.4%の内訳 人件費99.9%、ささえあい協力員事業98.4%、施設維持管理経費68.9%(光熱水費、清掃委託費縮減のため)					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「ふれあいの家」1ヶ所の運営から撤退する一方、地域包括支援センターの運営に参入するなど、17年度に引き続き、事業の再構築に取り組んだ。 経営改革検討委員会において、社協の今後の経営改革のあり方について、具体的な方向性の取りまとめを行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	社協設立当初の補助対象は、事務局固有職員の人件費と事務の一部であった。その後、15年度のさんあい公社の統合においては大きく事業が変化し、補助金額は増加した。その一方、経営的視点を取り入れた法人運営の検討を行い、事業の見直しに取り組んでいる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	社会福祉基礎構造改革の進展によるサービスの供給主体が多様化している。民間事業者等が実施可能となった事業については地域の社会資源に委ね、今後は、社協の特性を活かした事業に力を注いでいく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区が助成を行うことにより、社協の活動を安定的なものとしている。それにより、住民参加による地域の福祉問題解決に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 「利用しやすい」という視点から、社協事業のサービス提供体制の構築及び組織改正を行うとともに、事業の広報を積極的に行い、利用者、協力者、会員の増加を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業を実施するために雇用する職員への報酬を、受益者負担金収入で賄えていない事業があり、受益者負担額を見直す余地がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 社協の事業を検証・評価することにより再構築を行い、事業全体の見直しを行う。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 「住民が主体」となって地域福祉を推進することが、社協の基本姿勢である。既に実施している「ささえあいサービス」のように、区民の力を十分に活用しながら事業を展開していく。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度に設置された「経営改革検討委員会」の報告に基づき、区や民間事業者には担えない分野における地域福祉の推進役として、地域福祉の接点としての活動の展開、社協の特性を活かした事業の充実、必要性の薄れた既存事業の見直し、効率的で活力ある組織風土の確立、の方向性のもと改革に取り組む。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	多様化するニーズへの対応、地域住民のさらなる参加による地域に根ざした福祉サービス提供のためには、引き続き杉並区からの支援が必要である。その一方、「経営改革検討委員会」の報告に基づき、事業の再構築及び効率的な組織体制への転換を図ることでコスト削減が期待できるため、その進捗状況を注視しつつ20年度予算の見積もりを行う。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉協議会に対する助成等						整理番号	168	枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101	連絡先電話番号	1342	昨年度整理番号	171	昨年度枝番号		
係名		庶務係		上位施策名						No		
予算事業名		社会福祉協議会に対する助成		コード	20550	地域福祉の基盤整備						35
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		41 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 社会福祉法人杉並区社会福祉協議会				根拠法令等 (1) 社会福祉法第58条、第109条 (2) 社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例 (3) 杉並区社会福祉協議会補助金交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区社会福祉協議会に対して、職員の人件費及び地域福祉活動等に係る経費の一部を補助する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区社会福祉協議会の自主的な取り組みを強化することにより、地域における福祉活動を活性化する。					
	活動指標名(式)		(1) サービス利用年間延べ人数 (2) 個人会員数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 補助金収入依存度 (2)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	180,553		169,896		124,508				
	活動指標(2)		人	2,682	2,950	2,189	3,000	2,345	3,000			
	成果指標(1)		%	20	23	24	25	21	27			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	204,096	223,174	200,447	194,538	193,383	198,331	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	補助金収入依存度の上昇理由: 補助金を受けていない収益事業からの撤退などにより、法人の予算規模が縮小したため サービス利用年間延べ人数の減少理由 17年度末でふれあいの家4所の運営から撤退し、配食サービス等の利用者が減少したため		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	205,916	224,986	202,259	196,350	195,195	200,143			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,140		1,190		1,568				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	205,916	224,986	202,259	196,350	195,195	200,143				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		人件費								174,789		
		ささえあい協力員事業								16,820		
		施設維持管理経費								1,774		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 168 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	活動指標(2)の 18年度達成率%	78.2	18年度予算 執行率%	99.4
		予算に対する執行率99.4%の内訳 人件費99.9%、ささえあい協力員事業98.4%、施設維持管理経費68.9%(光熱水費、清掃委託費縮減のため)				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「ふれあいの家」1ヶ所の運営から撤退する一方、地域包括支援センターの運営に参入するなど、17年度に引き続き、事業の再構築に取り組んだ。 経営改革検討委員会において、社協の今後の経営改革のあり方について、具体的な方向性の取りまとめを行った。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	社協設立当初の補助対象は、事務局固有職員の人件費と事務の一部であった。その後、15年度のさんあい公社の統合においては大きく事業が変化し、補助金額は増加した。その一方、経営的視点を取り入れた法人運営の検討を行い、事業の見直しに取り組んでいる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	社会福祉基礎構造改革の進展によるサービスの供給主体が多様化している。民間事業者等が実施可能となった事業については地域の社会資源に委ね、今後は、社協の特性を活かした事業に力を注いでいく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 区が助成を行うことにより、社協の活動を安定的なものとしている。それにより、住民参加による地域の福祉問題解決に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 「利用しやすい」という視点から、社協事業のサービス提供体制の構築及び組織改正を行うとともに、事業の広報を積極的に行い、利用者、協力者、会員の増加を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業を実施するために雇用する職員への報酬を、受益者負担金収入で賄えていない事業があり、受益者負担額を見直す余地がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 社協の事業を検証・評価することにより再構築を行い、事業全体の見直しを行う。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 「住民が主体」となって地域福祉を推進することが、社協の基本姿勢である。既に実施している「ささえあいサービス」のように、区民の力を十分に活用しながら事業を展開していく。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度に設置された「経営改革検討委員会」の報告に基づき、区や民間事業者には担えない分野における地域福祉の推進役として、地域福祉の接点としての活動の展開、社協の特性を活かした事業の充実、必要性の薄れた既存事業の見直し、効率的で活力ある組織風土の確立、の方向性のもと改革に取り組む。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 多様化するニーズへの対応、地域住民のさらなる参加による地域に根ざした福祉サービス提供のためには、引き続き杉並区からの支援が必要である。その一方、「経営改革検討委員会」の報告に基づき、事業の再構築及び効率的な組織体制への転換を図ることでコスト削減が期待できるため、その進捗状況を注視しつつ20年度予算の見積もりを行う。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		応急小口資金					整理番号	170	枝番号			
担当部課名		保健福祉部 杉並福祉事務所		コード	093801	連絡先 電話番号	4306	昨年度 整理番号	173	昨年度 枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		生活資金等貸付		コード	21850	地域福祉の基盤整備				35		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		48 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住の低所得世帯主				根拠法令等 (1) 杉並区応急小口資金貸付条例 (2) 杉並区応急小口資金貸付条例施行規則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		災害や病気などで応急に資金を必要とし、他から借受けることが困難な低所得世帯主に借受資格等審査のうえ、無利子で貸し付ける。貸付後は債権を管理する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 無利子の貸付により、不測の事態が緩和し生活の安定及び向上を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 貸付件数 (2) 貸付金額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 償還率 (2)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		件	77	261	89	81	59	72			
	活動指標(2)		千円	7567	83925	12365	9207	5180	7935			
	成果指標(1)		%	12	12	12	12	14	12			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,742	83,526	12,554	9,438	5,381	8,147	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数 (常勤 非常勤)		人	1.46	1.46	1.20	1.20	1.20	1.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	13,286	13,228	10,872	10,872	10,872	10,872		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	21,028	96,754	23,426	20,310	16,253	19,019			
	単位あたりコスト(-)÷		円	273,091	370,705	263,213	250,741	275,475	264,153			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	21,028	96,754	23,426	20,310	16,253	19,019				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			応急小口資金貸付					59	件	5,180		
			その他 ()							201		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 170 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	72.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	56.3	18年度予算 執行率%	57.0
	貸付件数及び貸付金額については、いずれも前年度を下回っているため、予算執行率は下がっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	電話督促等、借受人・保証人への積極的な接触を行い、生活状況にあわせて分納相談に応じ、償還率の向上を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	S48年度貸付62件貸付額2,395千円。 H17年度においては集中豪雨による水害が発生し災害貸付が増大した(貸付件数:89件/貸付金額:12,365千円)。 H18年度貸付59件貸付額5,180千円。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・連帯保証人を必要としない貸付制度にしてほしい。 ・理由を問わず貸し付けてほしい。・区内在住歴を問わず貸し付けてほしい。 ・本人の希望によらない差額ベッド代についても貸し付けてほしい。				
	今後の予測	景気は回復傾向にあるものの、引き続き多くの生活費の相談があると予測される。また、借受人・保証人の高齢化に伴い、借受人の収入減による滞納の増加や借受人の自己破産等による償還停止の増加が考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:18年度の貸付件数は59件だが、相談受付件数は125件となっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:生活困窮者に有効活用されるよう審査を精査していく。また、生活保護と貸付、相互の制度にあった区民対応を徹底する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:生活困窮者の貸し付けのため、無利子で貸し付けることが適当である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:「杉並区行政サービス民間事業提案制度」の「共同検討型」モデル事業として採択された「債権管理回収業務・現地調査業務」の進捗状況を見ながら推進方策を検討していく。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会福祉協議会との役割分担を含め、貸付制度そのもののあり方を検討していく。 また、「杉並区行政サービス民間事業化提案制度」の「共同検討型」モデル事業として採択された「債権管理回収業務・現地調査業務」の進捗状況を見ながら推進方策を検討していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 債権回収業務を委託する場合は、費用対効果が図れるかが課題となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現在の社会状況から、貸付対象者が減ることは考え難い。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		戦没者遺家族等援護					整理番号	171	枝番号				
担当部課名	保健福祉部管理課	コード		連絡先 電話番号	1358	昨年度 整理番号	174	昨年度 枝番号					
係名	地域福祉係	上位施策名					No						
予算事業名	戦没者遺家族等援護	コード	20750	地域福祉の基盤整備					35				
事務事業の概要	事業開始年度	● 昭和 ○ 平成		27 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 恩給法 (2) 戦傷病者戦没者遺族等援護法 (3) 戦傷病者特別援護法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	戦没者等の妻に対する特別給付金、戦没者等の父母等に対する特別給付金、戦傷病者の妻に対する特別給付金、戦没者等の遺族に対する特別甲慰金などの申請受付、記名国債交付や恩給の問合せへの案内					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種の受給権者が時効失権にならないよう受付をし、国債交付を確実に						
	活動指標名(式)	(1) 申請の受理・進捗の件数(特別給付金・特別甲慰金) (2) 国債交付件数					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%			
指標	活動指標(1)	件	63	2,300	957	880	485	800					
	活動指標(2)	件			237	1,100	480	1,000					
	成果指標(1)	%											
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10	1,846	1,785	1,808	1,150	30	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円											
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.40	0.60	0.60	0.60	0.40	0.40	0.60	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	3,624	5,436	3,624	3,624	9,060				
		非常勤職員分	千円	0	1,734	1,734	0	1,698	0				
	総事業費 + +	千円	1,830	7,204	8,955	5,432	6,472	9,090					
	単位あたりコスト(-)÷	円	29,048	3,132	9,357	6,173	13,344	11,363					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	1,830	7,204	8,955	5,432	6,472	9,090					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	第八回特別甲慰金受付(455件)・国債交付事務(465件)						920	件	1,150				
	第二十二回戦没者等の妻及び父母等に対する特別給付金受付(4件)・国債交付事務(15件)						19	件					
	第二十三回戦傷病者等の妻に対する特別給付金受付(26件)						26	件					
	その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 171 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	55.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	43.6	18年度予算 執行率%	63.6
		区は転出者の情報を都に提出し、都から未申請者に勧奨通知を発送している。しかし、転出、死亡等の把握は困難であり、また対象者の高齢化が進み、事務手続きの処理に時間を要する。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		第八回特別弔慰金受付事務が平成17年4月1日から3年間行われる。前回10年前の受付件数は、区内で2200件あり、今回はそれを上回ると思われるが、未申請者に対しては、都による勧奨通知を発送している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	特別給付金の対象者は、戦没者や戦傷病者の妻となっているが、戦後時間の経過とともに死亡により対象者が減少し、その遺族が特別弔慰金の対象者へと移行してきている。特別弔慰金については、昭和40年に戦後の一定の節目を機会をとらえ支給されるようになった。年金給付の受給権者の死亡により、この制度の対象者は増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	申請者が高齢化し、申請書類の記入や複雑な添付書類を揃えることに負担を感じている。また、記名国債が交付されるまでに長い期間がかかり、償還日までに国債交付されないケースもある。「交付までにあまりに時間がかかり過ぎだ」という苦情が多く寄せられている。					
	今後の予測	戦傷病者及び戦没者等の遺族の高齢化に伴い、本事業の対象者も減少していく。しかし、国債の終了年度に国の法律改正があり、そのたびに、次回の給付金交付のための事務量が増大する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 国が遺族に対し弔意を表していることを遺家族に伝達できている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: この事業の対象者が細分化され、多数の給付・弔慰制度の事務であるという特性があるため、継承すべき事務の流れを整理していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国の弔意を表す事務であり、改善の余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国の法定受託事務のため、改善の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 都への進達事務であるため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 第8回特別弔慰金受付は、平成20年3月31日までとなる。平成25年に特別給付金、平成27年に特別弔慰金の継続受付が行われると思われるが、対象者の高齢化が益々進むなか、事務の効率化を考える必要がある。受付台帳をシステム化することで、継続者のデータを瞬時に示すことができる。ただ、転入者等区外のデータがないので、事務の大幅な変化は無いと思われる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国の法定受託事務のため難しい。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 第八回特別弔慰金の受付は平成20年3月31日までであるが、国債の交付は受付後12~24ヶ月後なので、平成20年度には交付事務に要する時間は高数値が維持されると思われる。また、18年度から第二十三回戦傷病者の妻に対する特別給付金の受付事務が開始されたが、前回の受理件数を参考にすると事務の大幅な増加はないと思われる。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域福祉活動立上げ支援						整理番号	174	枝番号				
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先 電話番号	1355		昨年度 整理番号	177	昨年度 枝番号		
係名		地域福祉係						上位施策名		No				
予算事業名		地域福祉活動立上げ支援		コード	21150		地域福祉の基盤整備		35					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(3)		施策番号	事業コード	26
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 NPO法人や営利を目的としない団体						(1) 杉並区地域福祉活動立上げ支援事業補助金交付要綱 (2) 杉並区地域福祉活動立上げ補助金交付要綱 (3) 東京都 地域福祉推進事業補助要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域福祉活動団体から交付申請を受け、審査委員会による審査に基づいて交付決定。団体の立上げ経費及び継続経費の一部を3年間に限って助成する。(補助の申請及び審査、決定は各年度ごと) 18年度より一部内容を変更し第二次事業を開始。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象団体の地域福祉活動を財政的に支援することにより、安定した運営基盤を作る。					
	活動指標名(式)		(1) 当該年度助成団体数 (2) 累積助成団体数						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 補助団体中(現在)活動継続団体の割合 (2)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)			16	12	12	3	6	10	5	120.0			
	活動指標(2)			27	27	27	27	30	35	40	75.0			
	成果指標(1)			100	100	100	96.3	96.6	97	98	99.1			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,905	14,507	14,048	22,102	11,379	25,155	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.90 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	1.20 0.00	1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,190	9,060	7,248	9,060	10,872	9,060				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	34,095	23,567	21,296	31,162	22,251	34,215					
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,130,938	1,963,917	1,774,667	10,387,333	3,708,500	3,421,500					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	12,926	7,206	7,000	11,000	8,133	12,500				
特定財源計 +		千円	12,926	7,206	7,000	11,000	8,133	12,500						
差引: 一般財源 -		千円	21,169	16,361	14,296	20,162	14,118	21,715						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		団体運営助成						6	団体	11,267				
		補助金審査委員会委員謝礼						13	人	108				
		その他 ()								4				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 174 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	200.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	111.1	18年度予算 執行率%	51.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		第二次事業の開始にあたり周知のため、より積極的な広報活動が必要だったが十分ではなかった。また介護保険、障害者自立支援法などの改正により区民主体の地域福祉活動が継続的に担える領域が狭くなったのではないが、そのため予定団体数を下回る結果となった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初は年々申請団体の活動の活動分野が拡充し、多様な地域福祉活動が活発化していた。任意団体がNPO法人格の取得や区の委託事業を受託するなど、団体の成長も見られるが、介護保険、障害者自立支援法などの改正により区民主体の地域福祉活動が継続的に担える新たなサービスの領域が狭くなっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	助成終了後も活動を側面から支援するような事業も検討して欲しい。					
	今後の予測	区民主体の多様な地域活動が活発化しているが、介護保険、障害者自立支援法などの改正により区民主体の地域福祉活動が継続的に担える領域が狭くなっている。今後、地域に根ざした福祉活動がより発展し、継続し続けるための支援の方法について検討する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:資金力の弱い小規模団体の基盤整備に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:「事業のPR」「助言指導」「事業評価」「他課との連携」についての充実強化を図り、今後も地域内で発生した様々な福祉課題の解決のための区民主体による地域福祉活動への支援をしていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:サービス提供を担う団体自体が、利用者負担を増やす検討を行うべきではあるが、団体に資金的余裕が無い現状において、団体の負担を増やすことは厳しい状況である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現在の制度が適切と考えられる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題:公的制度では不十分または、該当しない様々な福祉的なニーズに応えるNPOや市民活動団体への事業立上げ時に補助金交付を行い、それら団体が区民に福祉サービスを提供している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も既成の制度にとらわれない区民主体の団体によるさまざまな地域福祉活動が必要であり、新たな団体の育成や継続性のある活動を支援する。また、今年度中に経済的支援以外での団体活動支援の方法や事業評価基準づくり、事業のPR方策を具体化する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施策を補完し、協働を推進するための団体活動分野のそれぞれの所管課、社会福祉協議会との協力体制が十分でない。新しい事業を通じ、真に団体より求められている支援方法を補助金以外の部分で検討していく必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 19年度7事業(新規5事業、継続2事業)、20年度12事業(新規5事業、継続7事業)		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉基金						整理番号	175	枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104	連絡先 電話番号	1356	昨年度 整理番号	178	昨年度 枝番号		
係名		地域福祉係		上位施策名						No		
予算事業名		社会福祉基金運営		コード	21250	地域福祉の基盤整備				35		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	寄附者及び寄附団体						(1) 杉並区社会福祉基金条例 (2) 杉並区社会福祉基金運営要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		基金の趣旨に賛同を得た寄附金を基金に積立てる。この基金の果実及び基金の一部を地域福祉事業に活用する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		基金の趣旨について、区民に周知し、寄附増につなげる。			
活動指標名(式)		(1) 寄附件数 (2) 寄附金額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 基金総額 (2) 活用金額				
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	19	10	16	10	20	10	10	200.0	
	活動指標(2)		千円	113,402	10,000	4,357	10,000	4,257	10,000	10,000	42.6	
	成果指標(1)		千円	1,174,010	1,125,929	1,172,152	1,166,995	1,177,148	1,135,796			
	成果指標(2)		千円	38,500	61,500	16,092	23,700	13,418	63,534			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	113,402	10,000	4,358	10,000	4,257	1,000	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.01 0.00	0.02 0.00	0.03 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	91	91	181	272		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	114,312	10,906	4,449	10,091	4,438	1,272			
	単位あたりコスト(-)÷		円	6,016,421	1,090,600	278,063	1,009,100	221,900	127,200			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	114,312	10,906	4,449	10,091	4,438	1,272				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		寄附										
		その他 ()								4,257		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	175	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	200.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	42.6	18年度予算 執行率%	42.6
		寄附の実績額				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	預金利子は18年度はさらに利率が上昇した。利子は基金に積立せず地域福祉事業にあてられている。高額寄附者の意向により、17、18年度は高齢者福祉施設の建設補助に活用した。12年度から基金を借り受けたNPO法人介護保険事業者から償還が進んでいる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	寄附活用の内容について周知することが求められている。				
	今後の予測	周知の方法を検討し、寄附を申し出る区民や団体を増加させることができる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 寄附を申し出る区民や団体の受け皿になっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由: 寄附の活用内容を広報等で周知し、寄附への関心を高める。活用方法については基金運営委員会で検討する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 寄附金の積立事業のため				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 必要最低限の事務処理コストのみである。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区民、団体から区に寄せられた寄附の積立、管理に関する事業のため協働に適さない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会福祉基金に適した具体的な活用方法を検討する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ハンディキャブ運行事業に対する助成					整理番号	176	枝番号			
担当部課名	保健福祉部管理課	コード	090104	連絡先電話番号	1356	昨年度整理番号	179	昨年度枝番号				
係名	地域福祉係	上位施策名					No					
予算事業名	ハンディキャブ運行	コード	21350	地域福祉の基盤整備					35			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	54 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 社団法人 友愛の灯協会		(1) 社団法人友愛の灯協会補助金交付要綱 (2) (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	障害者、高齢者等の社会参加の促進を図るため、ハンディキャブ運行事業の実施団体へ助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者や体の不自由な高齢者の日常における活動領域を拡大する。						
	活動指標名(式)	(1) 運行件数 (2) 利用会員数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 運行件数の対前年度比 (2) 運行件数 ÷ 利用会員数						
指標	活動指標(1)	回	5,159	5,400	4,618	4,500	3,562					
	活動指標(2)	人	190	200	156	200	136					
	成果指標(1)	%	91.8	104.0	89.5	97.4	77.1					
	成果指標(2)	件	27	27	30	23	26					
	事業費	千円	10,229	9,709	9,492	6,500	6,500	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度事業終了				
(内) 投資的経費等	千円											
(内) 委託費	千円											
職員数 (常勤 非常勤)	人	0.05 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00						
人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	455	906	906	453	453	0				
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
総事業費 + +	千円	10,684	10,615	10,398	6,953	6,953	0					
単位あたりコスト(-) ÷	円	2,071	1,966	2,252	1,545	1,952						
財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0					
	国・都等からの支出金	千円	5,114	4,338	4,337	2,494	2,494					
	特定財源計 +	千円	5,114	4,338	4,337	2,494	2,494	0				
	差引: 一般財源 -	千円	5,570	6,277	6,061	4,459	4,459	0				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容					規模		事業費(千円)				
	団体運営補助					1	団体	6,500				
	その他 ()							0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 176 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	79.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	68.0	18年度予算 執行率%	100.0
		杉並区福祉有償運送事業補助金への移行を前提とした措置により、大幅な助成金削減に伴い利用料金の値上げを行った。これが直接の原因かは断定できないものの、運行需要が減少した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		道路運送法80条の許可を受けた団体への杉並区福祉有償運送事業補助金が創設され、他団体との均一化を図るため、当団体への補助金額を削減した。また、平成19年度はこの事業を廃止し、全面的に杉並区福祉有償運送事業補助事業へ移行することとなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始前は、区内にハンディキャプ運行サービスを行う団体はなく、当団体がバイオニアとして長年牽引してきた。道路運送法80条の改正施行に合わせて杉並区福祉有償運送事業補助事業が創設され、当団体も経過措置の後、全面移行することとなった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	団体としては、区内での最大規模の件数を取り扱い、料金改定などの努力をしている反面、運転協力者の確保という点で苦労している。					
	今後の予測	ハンディキャプの需要を満たしている状態とは考えにくい。移動困難者全体のより利用しやすい移動手段を見据えた施策展開が必要である。また、当団体においては、杉並区福祉有償運送事業補助金への移行に対応した、より一層の団体運営努力が望まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢化社会が進む一方で、障害者の社会進出の必要性も問われている。その面では、移動困難者の社会参加促進に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現在の当団体の運営方法、所有車両数と協力者の関係を鑑みると、利用件数の激増は望めないものの、法施行に沿ったより充実したサービス提供が予測される。そのため新たな団体運営への取り組み、協力者の効率的な配置など、斬新な事業改正が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 杉並区福祉有償運送運営協議会で妥当とされた利用料金へ改正している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容: 平成19年度より、杉並区有償福祉運送事業への移行が決定している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: ハンディキャプ運行事業は、実施団体の独立採算運営が理想である。しかし区民の需要に対して、区の施策や代替手段の不足を補うため、区が助成しサービス提供数を維持している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度からこの事業を廃止する。団体への補助については、杉並区福祉有償運送事業補助事業へ移行し、今後は、一団体への補助ではなく、移動困難者施策のもとに、福祉有償運送事業全体でサービス向上を図る。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域福祉活動の推進						整理番号	177	枝番号	
担当部課名		介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1174	昨年度整理番号	180	昨年度枝番号	
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				地域福祉活動の推進		コード	22070	地域福祉の基盤整備		35	
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並老後を良くする会及び社団法人友愛の灯協会		根拠法令等 (1) 杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱 (2) 東京都地域福祉推進事業補助要綱 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			地域福祉の向上を図るために、東京都より移管された住民参加型団体に対し、継続的活動に要する経費の一部を助成する。(杉並老後を良くする会の配食サービスは平成17年度末で廃止)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		団体の運営の安定化に寄与し、団体活動を通して区民が必要とする福祉サービスを提供する。			
	活動指標名(式)			(1) 助成団体活動件数(老後を良くする会の配食件数) (2) 助成団体活動件数(友愛の灯協会の家事援助件数)		成果指標名(式) (代)= 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 助成団体活動件数対前年度伸び率(老後を良くする会) (2) 助成団体活動件数対前年度伸び率(友愛の灯協会)			
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
	活動指標(1)		件	13,023	13,000	11,676	0	0	0		
	活動指標(2)		件	2,450	2,500	2,607	2,600	2,629	2,600		
	成果指標(1)		%	102.58	99.82	89.66	0.00	0.00	0.00		
成果指標(2)		%	98.95	102.04	106.41	99.73	100.84	98.90			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,956	6,506	6,506	2,500	2,500	2,500	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	職員実績の増は、19年度からの都補助金の 本則適用にかかる 検討会を18年度に実施 したため。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	910	906	453	453	1,812	1,812		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	7,866	7,412	6,959	2,953	4,312	4,312		
	単位あたりコスト(-)÷		円	604	570	596					
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	6,956	6,506	6,506	2,500	2,500	1,250	
特定財源計 +		千円	6,956	6,506	6,506	2,500	2,500	1,250			
差引:一般財源 -		千円	910	906	453	453	1,812	3,062			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			団体運営助成					1	団体	2,500	
			その他 ()							0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 177 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%	101.1	18年度予算 執行率%	100.0
		活動指標(1) 老後を良くする会の配食サービスは事業継続困難のため平成17年度末で終了した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年度から東京都地域福祉推進事業補助事業の本則適用となり、区負担が生じることをふまえ、助成団体に対しては事業費節減の内部努力を求めた。また、区として今後の本事業のあり方を検討していくため、団体の利用者の8割近くを占める高齢者に対する在宅サービスの担当課である介護予防課へ事業の所管変更を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年度、東京都福祉振興事業より移管。東京都地域福祉推進事業補助金額は、平成16年度:1事業あたり375万円 平成17年度:1事業あたり330万円 平成18年度:1事業あたり250万円。平成19年度以降は本則適用となり、区補助額の1/2と決定済み。老後を良くする会の配食サービスは平成17年度末をもって廃止した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	単に東京都からの移管事業という位置付けに留めず、団体の事業の必要性を区として理解し、区の助成について検討して欲しい。					
	今後の予測	補助、支援のあり方について検討する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 中(理由)	理由: 受益者に過重な負担が及ばないために、資金力の弱い団体の安定的運営に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 他の地域福祉活動団体との関係を整理し、区民ニーズに対応した助成について検討する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 公的制度や行政施策ではまかないきれないサービスを提供している団体に対し、行政が経費の一部を負担することによって、区民サービスを充実させる必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 東京都の負担額減少に対して、団体側もコスト削減のための努力を引き続き行っている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 友愛の灯協会の有償家事援助サービスについて、8割を占める高齢者を中心に、サービスへの需要を検証し、区としての今後の方針を検討する必要がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度から東京都地域福祉推進事業の本則適用を受け、都補助率が2分の1となった。これにより今後は区の負担が生じるため、区民ニーズの動向を探り、区としての方針を早急に検討する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 団体の既得権的な考え方に対し、区としての明確な方針を示せるようにする。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	東京都の補助率は2分の1のまま推移と思われるため、上記の検討を行いつつ、当面の区負担は現状維持とする。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉サービス調整チーム運営				整理番号	178	枝番号				
担当部課名		保健福祉部 杉並福祉事務所		コード	093815	連絡先 電話番号	4302	昨年度 整理番号	181	昨年度 枝番号		
係名					高円寺事務所 管理係			上位施策名		No		
予算事業名					健康都市杉並の推進基盤整備			コード	22150	地域福祉の基盤整備		35
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 援護を要する高齢者、障害者等		(1) 杉並区福祉サービス調整チーム設置要綱 (2) _____ (3) _____						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			保健福祉サービスの提供にあたり、複数の関係団体間の調整を要する援護者(特に対応困難な事例)の具体的な対応について、福祉事務所長を座長とする福祉・保健・医療の関係者(民間を含む)で検討会を持ち、それぞれの役割分担を明確にするとともに、適切で効果的なサービスの提供を図る。								
	活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 関係者間の役割分担が明確化され、対象者に、適切で効果的なサービスが提供される。								
			(1) 会議開催回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
			(2) 会議出席者延べ人数		(1) 適切なサービスが決定された要支援者数		(2) (代) 要支援者1人の検討にかかわったチーム員の数					

区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	回	10	27	19	30	15	30	50	30.0	
	活動指標(2)	人	106	270	127	300	174	300	500	34.8	
	成果指標(1)	人	10	27	19	30	14	30	50	28.0	
	成果指標(2)	人	10	10	7	10	12	10	10	120.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	50	541	73	541	92	541	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.66	0.86	0.66	0.90	0.71	0.90	18各福祉事務所の開 催回数、延人数 東: 3回、延40人 西: 4回、延30人 南: 8回、延104人		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,006	7,792	5,980	8,154	6,433			8,154
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	6,056	8,333	6,053	8,695	6,525	8,695			
	単位あたりコスト(-)÷	円	605,600	308,630	318,579	289,833	435,000	289,833			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	6,056	8,333	6,053	8,695	6,525	8,695			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	外部委員謝礼		8	人	68
	会議費		15	回	24
	その他 ()				0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 178 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	58.0	18年度予算 執行率%	17.0
		依存症相談・児童虐待連絡会議等の対象とならない要援護者について、各関係機関の調整・連携が必要な場合に開催する会議のため、福祉事務所により開催回数にばらつきがある。関係医療機関等民間団体の協力が得られにくく、謝礼金対象者の参加が少ない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		福祉サービスチームの趣旨・効果の認知を促すような働きかけを目指したが民間団体等(特に医療関係機関)への働きかけが難しく、十分な協力が得られていない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	認知症高齢者への対応から始まった、サービス調整チームであるが、児童の虐待・家庭内暴力・精神障害等、複数の問題を抱え、既存の支援システムにはなじまない対応困難な事例が増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	保健・福祉・介護の需要が多様化する現状の中で、複数の関係機関との連携・調整の必要性は増大している。また、対住民サービスの質の向上を図るためにも、高度な知識と経験を共有化するための当サービスチームの活用は不可欠である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:本事業が、対応困難な事例に対して、担当者レベルの処遇方針の確認にとどまらず、各関係機関の調整役を担い、統一した処遇を行うためのパイプ役として重要な役割を果たしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:実施主体間の連絡調整を図りながら、実施主体以外へも対応事例の情報提供を行うことで、本事業の認知度を上げ、成果の向上を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益を伴う事業ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:必要とされる主な経費は、ケースごとに必要な情報を有した民間関係者への謝礼であり、区の統一基準に基づいているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 要援護者の検討にあたり、福祉・保健・医療・介護事業所・その他の関係団体職員等の出席により、情報・対処方針等の共有化が図られる。医療関係者の出席が得られにくいため、医療関係者の参加形態を検討する必要がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状の保健・福祉等のサービス需要にこたえていくためには、民間団体等(サービス提供事業者・医療関係者)との連携が不可欠となっている。総合的対応が求められるあらゆる現場で、情報交換・統一的処理を実現するために、実施主体の拡大を含め、民間団体等との連携を積極的に推進する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 < 阻害要因 > 会議の活用には調整能力を備えた担当職員の配置が必要であるが、日常業務に追われ十分な活用ができていない。医療機関関係者等の協力が得られにくい。 < 克服方法 > 実施主体の拡大を図るとともに、担当職員の体制等を明確にし、担当者相互の連絡会を実施しながら、関係機関以外にも情報提供を行うことで本事業の認知度をあげ、開催回数増や事業効果の向上を目指す。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	多様化する保健・福祉需要に対応できる組織を構築するためには、十分な知識と経験を活用できるシステムづくりと総合的な取り組みが必要である。当サービス調整チームは、保健と福祉双方からの発議を可能とする体性の整備と同時に、担当者相互間の連絡会を通して、経験の蓄積を図っていく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			健康都市杉並庁内推進会議運営				整理番号	179	枝番号																																																																																																																																																																																													
担当部課名			保健福祉部管理課		コード	090101	連絡先 電話番号	1344	昨年度 整理番号	182・183	昨年度 枝番号																																																																																																																																																																																											
係名			健康都市推進担当				上位施策名		No																																																																																																																																																																																													
予算事業名			健康都市杉並の推進基盤整備		コード	22150	地域福祉の基盤整備		35																																																																																																																																																																																													
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業																																																																																																																																																																																														
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等																																																																																																																																																																																																
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 副区長の他、保健福祉部、政策経営部、区民生活部、都市整備部、教育委員会の部課長級職員(全14名)		(1) 健康都市杉並庁内推進会議設置要綱 (2) _____ (3) _____																																																																																																																																																																																																
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			「健康都市」を実現するため公共政策づくりを推進するため、庁内の協力体制の維持を目的とした会議を行い、必要に応じた部会を設置する。18年度は「孤立死防止対策検討部会」「自殺対策部会」を新たに設置した。																																																																																																																																																																																																		
	活動指標名(式)			(1) 健康都市杉並庁内推進会議開催回数 (2) _____		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 庁内推進会議で協議・決定した案件の数 (2) _____																																																																																																																																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">16年度実績</th> <th colspan="2">17年度</th> <th colspan="2">18年度</th> <th rowspan="2">19年度計画</th> <th rowspan="2">目標値 22年度</th> <th rowspan="2">目標値に対する18年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td></td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td></td> <td>0</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>125.0</td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>33</td> <td>7</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>33</td> <td colspan="2" rowspan="3"> 特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) *15年度は「ユニバーサルデザイン総合学習モデル検討作業部会」の事務量を含む * 予算事業名「健康都市杉並の推進基盤整備」のうち、他の事務事業(健康都市白書・健康都市指標)は「整理番号450」で評価 </td> </tr> <tr> <td>(内) 投資的経費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内) 委託費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員数(常勤 非常勤)</td> <td>人</td> <td>0.13</td> <td></td> <td>0.04</td> <td></td> <td>0.03</td> <td></td> <td>0.03</td> <td>0.07</td> <td>0.09</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>常勤職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>1,183</td> <td>362</td> <td>272</td> <td>272</td> <td>634</td> <td>815</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>総事業費 ++</td> <td>千円</td> <td>1,183</td> <td>395</td> <td>279</td> <td>305</td> <td>634</td> <td>848</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト(-)÷</td> <td>円</td> <td>197,500</td> <td>93,000</td> <td>152,500</td> <td>317,000</td> <td>317,000</td> <td>424,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国・都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>差引: 一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>1,183</td> <td>395</td> <td>279</td> <td>305</td> <td>634</td> <td>848</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>											区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	計画	実績	計画	実績	計画	実績	指標	活動指標(1)		0	2	3	2	2	2	2	100.0	活動指標(2)										成果指標(1)		0	4	9	6	10	8	8	125.0	成果指標(2)										総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	33	7	33	0	33	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) *15年度は「ユニバーサルデザイン総合学習モデル検討作業部会」の事務量を含む * 予算事業名「健康都市杉並の推進基盤整備」のうち、他の事務事業(健康都市白書・健康都市指標)は「整理番号450」で評価		(内) 投資的経費等	千円							(内) 委託費	千円							職員数(常勤 非常勤)	人	0.13		0.04		0.03		0.03	0.07	0.09	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,183	362	272	272	634	815			非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			総事業費 ++	千円	1,183	395	279	305	634	848			単位あたりコスト(-)÷	円	197,500	93,000	152,500	317,000	317,000	424,000			財源	受益者負担分	千円									国・都等からの支出金	千円									特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	0			差引: 一般財源 -	千円	1,183	395	279	305	634	848			受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%																																																																																																																																																																																												
		計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																																																																																																																																															
指標	活動指標(1)		0	2	3	2	2	2	2	100.0																																																																																																																																																																																												
	活動指標(2)																																																																																																																																																																																																					
	成果指標(1)		0	4	9	6	10	8	8	125.0																																																																																																																																																																																												
	成果指標(2)																																																																																																																																																																																																					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	33	7	33	0	33	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) *15年度は「ユニバーサルデザイン総合学習モデル検討作業部会」の事務量を含む * 予算事業名「健康都市杉並の推進基盤整備」のうち、他の事務事業(健康都市白書・健康都市指標)は「整理番号450」で評価																																																																																																																																																																																													
	(内) 投資的経費等	千円																																																																																																																																																																																																				
	(内) 委託費	千円																																																																																																																																																																																																				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.13		0.04		0.03		0.03	0.07	0.09																																																																																																																																																																																											
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,183	362	272	272	634	815																																																																																																																																																																																													
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																													
	総事業費 ++	千円	1,183	395	279	305	634	848																																																																																																																																																																																														
	単位あたりコスト(-)÷	円	197,500	93,000	152,500	317,000	317,000	424,000																																																																																																																																																																																														
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																																																																																																			
		国・都等からの支出金	千円																																																																																																																																																																																																			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																														
差引: 一般財源 -		千円	1,183	395	279	305	634	848																																																																																																																																																																																														
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																															
内 容																																																																																																																																																																																																						
18年度の主な取組み		健康都市杉並庁内推進会議							規模	2	単位		事業費(千円)																																																																																																																																																																																									
		福祉交通システム検討部会							2																																																																																																																																																																																													
		喫煙対策部会							2																																																																																																																																																																																													
		孤立死防止対策検討部会							5																																																																																																																																																																																													
		自殺対策部会							3			0																																																																																																																																																																																										

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 179 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	125.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	0.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	「健康都市」の理念の共有等からスタートし、健康都市指標による評価、新たな健康課題への取り組みとして、6部会を設置し、現在も5部会が継続中である。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	健康都市の推進に向けて、区民との協働により取り組んでいるが、庁内推進会議のついでに住民からの意見・要望はない。				
	今後の予測	保健福祉分野が中心になって取り組むべき健康問題について、庁内全体で連携・協働して取り組み、健康都市の推進に向けた公共政策づくりを展開していく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 「健康都市杉並」の推進を全庁的な取り組みとして推進するためには、本会議による庁内部門間の連携、協力体制の維持が必要であり、貢献度は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 庁内の会議体であり、受益者負担にはなじまない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: メール等の活用、効率的な情報共有を心がけているが、資料作成等の必要性が生じる可能性があり、現状以上の需用費削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「子どもから高齢者まですべての人が、安心して健やかに生活できる「健康都市」の実現のために、その必要性の共有と総合的な課題整理、議論を行う。そして、保健福祉分野が中心となるべき課題について、庁内での連携・協力体制の維持により議論を深めていくことを目的として、会議開催を継続する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各部門での情勢変化や新しい課題についての確に把握できるように心がける。 各部会の進捗状況を把握し、連携体制の維持、継続について配慮する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	メール等の活用、効率的な情報共有を心がけているが、資料作成等の必要性が生じる可能性があり、現状以上の需用費削減は難しい。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		成年後見制度等活用					整理番号	180	枝番号					
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101	連絡先電話番号	1345	昨年度整理番号	184・185	昨年度枝番号				
係名		庶務係(計画調整担当)			上位施策名				No					
予算事業名		福祉サービス利用者保護		コード	22350	地域福祉の基盤整備				35				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(3)	施策番号		事業コード	24
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等		(1) 杉並区長の後見開始等の審判請求手続等に関する要綱 (2) 杉並区成年後見制度利用助成事業実施要綱 (3)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		判断能力の十分でない高齢者・知的障害者及び精神障害者の権利を守るため、区長が成年後見制度の後見等の審判請求手続を行う。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		対象者の人権や財産が守られ、必要な福祉サービスが適切に受けられる。					
	活動指標名(式)		(1) 成年後見センター相談受付件数 (2) あんしんサポート年間相談件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 成年後見センター手続き支援件数 (2) 福祉サービス利用援助事業の契約者数					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件					1,308	10					
	活動指標(2)		件	2,059	2,700	1,509	1,000	683						
	成果指標(1)		件					230	250					
	成果指標(2)		人	51	50	50	55	50	55					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,149	4,994	9,945	21,958	13,313	22,747		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.80	1.20	1.17	1.37	1.05		18年度の事務事業評価185で評価した「福祉サービス支援センター」は平成18年3月31日で廃止となったため、その事業を引き継いでいる社会福祉協議会あんしんサポート事業を取り組んだ事務事業評価となっている。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,550	7,248	10,872	10,600	12,412	9,513					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	5,699	12,242	20,817	32,558	25,725	32,260					
	単位あたりコスト(-)÷		円					19,667	3,226,000					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	567	3,338	9,573	11,740	11,407	11,952				
特定財源計 +		千円	567	3,338	9,573	11,740	11,407	11,952						
差引:一般財源 -		千円	5,132	8,904	11,244	20,818	14,318	20,308						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		成年後見制度区長申立て件数					11	件	1,182					
		杉並区成年後見センター運営費の補助					1	所	10,239					
		あんしんサポート補助					1	所	1,794					
		杉並区成年後見センター設立記念講演会					1	回	98					
		その他 ()							0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 180 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%	68.3	18年度予算 執行率%	60.6
		成年後見センター運営費(人件費・事務事業費等)の実績が予算額よりも少なかった。また、成年後見制度後見人等報酬費助成の申請がなかったため、執行率が低くなっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		成年後見センターにおいて、以下の事業を開始し、成年後見制度の周知、利用促進を図った。 ・第三者後見人等の紹介制度 ・鑑定医等紹介制度・区長申立て支援 ・法人後見の受任 ・低所得者を対象とした申立て費用等の助成事業など あんしんサポートとの連携を推進した。 区長申立て事務については、各担当所管課へ委譲し効率化を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	高齢者を狙った悪質商法などが社会問題となっている現在、成年後見制度への区民の関心は高く、区民の権利や生活支援を行うことは、行政の重要な課題となっている。このため、平成18年4月に杉並区と社会福祉協議会が共同で「有限責任中間法人杉並区成年後見センター」を設立し、成年後見制度利用促進と権利擁護の拡充を進めてきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	成年後見センターができたことにより、相談窓口が分かりやすくなった。					
	今後の予測	高齢化が進む中で、成年後見制度の利用者や権利擁護に関する相談、支援が増加することは大いに予測され、成年後見センターや地域福祉権利擁護事業の役割はさらに重要になると考える。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:判断能力の不十分な高齢者・知的障害者等の権利を守り、適切な福祉サービスを利用できるようにするため、重要な事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:区役所、成年後見センター、あんしんサポート、ケア24等関係機関との連携を強化するとともに、区民からの相談に適切に対応し、区民の権利擁護、利用者支援を推進する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:区長申立て費用は、区(申立人)が負担すべきものであるが、資力のある人に対しては、本人負担の求償について家庭裁判所に上申書を提出している。また、成年後見センターが公益法人に移行した場合、センターの利用料を設定することは考えられる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:高齢化が進む中で、成年後見制度の相談や法人後見の受任件数の増加が予測されるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 高齢者、障害者等の成年後見制度の利用支援や権利擁護を進めていくため、成年後見センターの運営費(人件費含む)を負担している。今後は、後見ボランティアの育成や活用について検討、実施していく。また、社会福祉協議会あんしんサポートの地域福祉権利擁護事業に対し、事業費の一部を補助している。今後は、委任契約や緊急事務管理事業の実施に向け検討する。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢化が進む中で、成年後見制度の利用対象者は増加することが予想され、後見人等の受け皿の不足が課題となっている。成年後見センターのさらなる機能の充実として、後見人の担い手として期待されるボランティア後見人の育成と活用、後見人サポート事業等の実施を進めていく。また、成年後見センターを核とした、福祉事務所・介護予防課・保健センター等、関係部署やケア24等の関係機関、専門団体との協力・連携体制を強化するとともに、社会福祉協議会あんしんサポートの権利擁護事業と成年後見制度との有効活用をすすめ、区民の権利擁護、利用者支援を推進していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 成年後見センターでの相談件数や法人後見の受任件数が増加した場合、コスト増となるため、人員等の対応が必要となることも予測される。	
	(1) 20年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 成年後見センターの設立により区民からの相談窓口が明確なり、成年後見制度に関する相談や具体的な手続き等の支援は増加している。また、今後、認知症やひとり暮らし高齢者の増加が見込まれる中、制度や地域福祉権利擁護事業の活用は引き続き重要な課題であり、親族申立てへの支援や区長申立てが増えることは大いに予想されるが、現在の予算の中で維持できると考える。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉サービス第三者評価の実施				整理番号	181	枝番号			
担当部課名	保健福祉部管理課	コード	090101	連絡先電話番号	1152	昨年度整理番号	186	昨年度枝番号			
係名	保健福祉相談係	上位施策名						No			
予算事業名	福祉利用サービス利用者保護	コード	22350	地域福祉の基盤整備				35			
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	15 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(3)	施策番号	事業コード	24
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	福祉サービス事業者					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区立施設の評価機関による福祉サービスの第三者評価を実施する。また、民間の福祉サービス事業者に対し、第三者評価受審費用の助成を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 評価結果を検証し、さらに福祉サービスの向上を目指すことにより、利用者本位の適切なサービスを提供できるようにする。					
	活動指標名(式)	(1) 区立施設第三者評価受審数 (2) 民間事業者第三者評価受審費助成事業者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 第三者評価受審結果公表事業者数(累計) / 18年度対象事業者数 (2) 18年度第三者評価受審結果公表事業者数 / 18年度対象事業者数					
指標	区分	単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	所	30	27	15	27	15	19	19	78.9	
	活動指標(2)	所	20	50	31	50	21	33	33	63.6	
	成果指標(1)	%	17.0	15.0	22.0	25.0	29.0	45.0	72.8	39.8	
	成果指標(2)	%					7.5	9.4	12.0	62.5	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,596	23,181	15,764	21,548	13,304	21,270	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	7,888	8,181	4,920	8,181	5,434	6,270			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.33	1.23	1.04	1.04	1.01	0.67	0.10	18年度職員数内訳 管理課 0.54 障害者施策課 0.05 障害者施設課 0.05 保育課 0.27 介護保険課 0.1 成果指標(2)は、平成18年度実績より始めた。	
	人件費	千円	12,103	11,144	9,422	9,422	9,151	6,070			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円									
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	283			
	総事業費 + +	千円	26,699	34,325	25,186	30,970	22,455	27,623			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	889,967	1,271,296	1,679,067	1,147,037	1,497,000	1,453,842			
	財源	受益者負担分	千円								
国・都等からの支出金		千円	8,219	11,585	10,595	11,585	9,380	10,635			
特定財源計 +		千円	8,219	11,585	10,595	11,585	9,380	10,635			
差引: 一般財源 -		千円	18,480	22,740	14,591	19,385	13,075	16,988			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	民間事業者福祉サービス第三者評価受審費補助件数				21	所	7,870				
	区立施設福祉サービス第三者評価受審件数				15	所	5,434				
	その他 ()						0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 181 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	55.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	42.0	18年度予算 執行率%	61.7
	予算執行率は61.7%であり、予算現額に対し38.3%の残額が生じた。この理由は、福祉サービス第三者評価の受審事業者数が計画数に満たなかったためである。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区立施設については、保育園(15園)の受審を計画どおり実施した。障害者関係施設については、自立支援法の施行により新事業体系へ移行する年であったため、第三者評価受審を次年度以降に見送った。また、民間事業者に対しては、事業者連絡会やホームページ等を通して第三者評価と受審費助成について周知を行い、21事業所が受審した。民間の障害者関係事業者についても、区立施設と同様の理由により受審していない。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業の初年度に受審したは区補助民間事業所は1施設だった。区補助事業者は平成17年度は31件、平成18年度は障害者関係の事業者が受審を見送ったが、高齢者と子ども関係の事業者で合計21件受審した。評価制度は徐々に定着してきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・利用者の声を届ける良い機会、2~3年に1度は実施してほしい。 ・サービスの情報が、入手しやすい。
	今後の予測	平成19年度より、介護保険制度による地域密着型サービス事業者について、第三者評価が義務化された。また、「東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助」の交付においても受審が義務化される。このように各種法令や事業等において、第三者評価の受審が要件とされてきている状況により、受審する事業者は増えると予測される。

事業のあり方点検	貢献度 大(理由)	理由:事業者が評価結果を市広く公表し、検証することにより、事業者自らがサービスの充実・向上に役立てるとともに利用者本位のサービスの構築につながっていく。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:事業者連絡会等で制度の普及と受審費助成の周知を行い、受審を促す。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:受審制度がさらに定着し、対象となる事業者が受審する状況が増加した場合、見直す必要がある。	
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:事業者が受審をするための、最低限の経費であるが、補助金の見直しは考えられる。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 第三者評価の受審費用の補助を行うことにより、福祉サービスの提供事業者が、安価で受審できるようにしている。より多くの事業者が受審し、評価結果を公表することにより、利用者本位の福祉サービスの実現が図られる。	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区立施設については、計画的に受審していく。 民間事業者に対し、事業者連絡会、広報、ホームページ等で第三者評価受審及び受審費助成について周知する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉サービスを提供する事業者に、受審の必要性を理解してもらうため、効果的な周知を実施する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	評価制度への理解が深まり、受審する事業者は増えると予測されるが、現状の予算の中で維持できると考える。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保健福祉サービス苦情調整委員運営						整理番号	182	枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090102	連絡先電話番号	1152	昨年度整理番号	187	昨年度枝番号		
係名		保健福祉相談係						上位施策名		No		
予算事業名		福祉サービス利用者保護		コード	22350	地域福祉の基盤整備		35				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 (3) 施策番号 事業コード 24					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 保健福祉サービスの利用者				根拠法令等 (1) 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例 (2) 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例施行規則 (3) 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例に基づくその他のサービスに関する要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保健福祉サービスの利用者からの苦情申立てに対し、公正中立な立場から、必要に応じて 事実確認のための利用者、事業者等への調査、助言、改善の申し入れ、話し合いの場の設定、調整案の提示等を行い、問題解決の迅速な処理を目指す。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) サービス利用者が、地域で安心して保健福祉サービスを利用し、日常生活を送れるようになる。					
	活動指標名(式)		(1) 相談受付件数 (2) 処理件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 処理件数/相談受付件数*100 (2) 累積処理件数/累積相談受付件数*100					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		件	25	32	28	31	38	39	42	90.5	
	活動指標(2)		件	26	31	27	31	38	39	42	90.5	
	成果指標(1)		%	104.0	96.9	96.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果指標(2)		%	100.0	98.6	98.5	99.0	99.0	99.3	99.6	99.4	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,569	4,620	4,387	4,620	4,433	4,620	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00 0.30	1.00 0.60	1.05 0.60	1.05 0.60	1.06 0.60	1.00 0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,200	9,060	9,513	9,513	9,604	9,060		
		非常勤職員分		千円	864	1,734	1,734	1,698	1,698	1,415		
	総事業費 + +		千円	23,633	15,414	15,634	15,831	15,735	15,095			
	単位あたりコスト(-)÷		円	945,320	481,688	558,357	510,677	413,842	387,051			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	2,284	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310		
特定財源計 +		千円	2,284	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310				
差引: 一般財源 -		千円	21,349	13,104	13,324	13,521	13,416	12,785				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			保健福祉サービス苦情調整委員運営					3	名	4,320		
			制度周知(ポスター配付等)					1,800	枚	30		
			保健福祉サービス苦情調整委員運用状況報告書配付					1,800	札	23		
			保健福祉サービス苦情調整委員制度運営							60		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 182 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	122.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	122.6	18年度予算 執行率%	96.0
		制度周知用パンフレット・ポスター等を、庁内印刷により作成したことで予算執行額を節減した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		苦情調整制度の他区市の運営状況を調べると、権利擁護センターでの運営が増えているが、申立の範囲や調査方法などの内容はそれぞれ異なるため、比較することは難しい。18年4月に設置された成年後見センターの実績を見ながら、現行体制での充実を図るための取り組みをしている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年6月社会福祉法による都道府県社会福祉協議会への運営適正化委員会の設置、平成14年東京都「福祉サービス総合支援事業」実施、平成15年11月杉並区保健福祉サービス苦情調整委員制度設置、17年度から介護保険に関する苦情相談を介護保険課で対応、受付件数15年度:13件(15年11月～)、16年度:25件、17年度:28件、18年度:38件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	今まで持って行き場がなかった悩みに対応してくれることや、迅速な問題解決に対する利用者の満足度は高い。また、事業者からは、調整委員が問題解決に加わる事により問題点が整理でき、解決しやすくなること、及び問題点の検証により提供サービスの向上が図られるとの積極的な意見が多い。その他、第三者性の確保を求める声がある。					
	今後の予測	区民が、自らのニーズに合った福祉サービスを選択し利用できるための情報提供や、契約締結支援、苦情対応、権利擁護相談など、福祉サービス利用者を総合的にサポートする仕組みが求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:多様な事業主体の参入が図られる福祉をめぐる状況の中で、利用者保護のための苦情解決の仕組みづくりが求められており、当制度は施策に大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:苦情対応の問題は、判断能力が十分でない人などへの権利擁護の面でも支援が必要であるため、成年後見制度等、包括的な利用しやすい施策の仕組みづくりにより、潜在需要への対応が可能となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:保健福祉サービスを利用する区民が、地域の中で安心して適切なサービスを受けられるようにする利用者保護と、サービスの質の向上を目指す制度であり、行政が責任をもって行うべきである。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業予算の大部分は委員報酬であるが、今後苦情申立ての増加が見込まれるため、委員の数を減らすことは困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 苦情調整委員の運営主体を社会福祉協議会に移す方法での協働は可能である。その場合は、寄せられる苦情相談について、区で受けべき内容と苦情調整委員が受けべき内容の区別をより明確に整理する必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 多数潜在すると考えられる、保健福祉サービス利用者の苦情を、保健福祉サービス苦情調整委員制度の利用に結びつけるために、継続的に、効果的な方法で制度の周知を行っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用している事業者等に対し苦情申立てを行うことについて、何らかの不利益を被ることへの危惧を、利用者や家族等が抱いている。このため、保健福祉サービス苦情調整委員制度の利用を踏みとどまる例があると考えられ、潜在する利用者の苦情申立ての機会を奪っている。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 委員報酬については、今後、相談件数が増えても当面の間、改定は行わない。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保健福祉相談						整理番号	183		枝番号			
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090102		連絡先 電話番号	1152		昨年度 整理番号	188		昨年度 枝番号	
係名		保健福祉相談係						上位施策名		No				
予算事業名		無		コード	22350		地域福祉の基盤整備		35					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等		(1) 杉並区保健福祉相談に関する実施要綱 (2) 母子保健法 (3) 狂犬病予防法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保健福祉に関する総合的な相談、施策の案内 保健福祉に関する諸届の受付(母子手帳の交付、蓄犬登録の受付等)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		相談にのすることで、区民が適切な保健福祉サービスを受けられる。本庁内に窓口がない部門(健康推進課、保健予防課、生活衛生課等)の諸届を受け付けることにより、区民が手続きをしやすくなる。					
	活動指標名(式)		(1) 案内件数(施策案内及び主管課、相談窓口案内) (2) 保健衛生関係諸届受付件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		所	6,864	6,750	7,077	7,100	7,615	7,700	7,700	98.9			
	活動指標(2)		所	4,352	4,310	4,855	4,900	5,355	5,400	5,400	99.2			
	成果指標(1)		%											
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	0	0	0	9	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.01 2.77	1.00 3.40	1.00 3.40	1.00 3.40	1.00 3.40	1.00 3.40					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,191	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060				
		非常勤職員分		千円	7,978	9,826	9,826	9,622	9,622	9,622				
	総事業費 + +		千円	17,169	18,886	18,886	18,682	18,682	18,691					
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,501	2,798	2,669	2,631	2,453	2,427					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	17,169	18,886	18,886	18,682	18,682	18,691						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		保健福祉に関する総合的な相談業務						247	件	0				
		保健福祉サービスに関する問合せの対応(来庁と電話の合計)						7,615	件	0				
		保健福祉関係各種申請受付						5,355	件	0				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 183 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	107.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	109.3	18年度予算 執行率%	
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		保健福祉に関する業務内容の把握・関係資料の収集を行い、相談者の主な要望に区役所内で応えられるよう努めた。 保健福祉サービス利用者からの相談を受ける中で、苦情の内容があった場合は苦情調整委員委員に繋げ、相談者への総合的支援に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成5年「杉並区保健福祉相談に関する実施要綱」制定、平成12年介護保険制度実施に対応相談件数増、平成13年度から保健関係諸届取次事務開始、平成18年2月コールセンター運営開始					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	転入者の利便性から諸届の受付窓口を本庁内に設けることは必須だが、保健所や福祉事務所に関する事務について、主管課とまったく同様の機能を要求されることも多い。					
	今後の予測	保健福祉計画からは、福祉サービスの相談や支援、苦情対応等を一体的に実施するワンストップ的な仕組みづくりが進む。全庁的には、コールセンター、ケア24、地域包括支援センター、子ども家庭支援センターなど、他の相談機関の開設・増加により機能の分散化が図られるが、総合的な福祉相談の初期対応窓口として利用需要は高い。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:ますます多様化する保健福祉に関するサービスについては、総合的な相談窓口は必要である。本庁内に窓口がない部門(健康推進課、保健予防課、生活衛生課等)を補うことは、区民サービスの向上に不可欠。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:他課、他機関からの情報収集と連携強化、及びインターネットからの情報検索など。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:民間企業における「顧客相談室」に相当するサービスであり、行政が負担することが適当である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費はなく、コストは人件費のみである。コストを下げるために人数の削減をした場合は、現在の相談業務を維持することができない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 今後の具体的な取り組み:急病医療情報センターやコールセンターの存在が、区民に普及、定着すれば、電話での問合せの多数を占める医療機関照会や、保健衛生の届出に関する質問などの簡易な問合せについては対応可能である。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 【あり方】保健福祉分野に関し、ワンストップサービスを提供できる相談窓口としての内容を充実させる。(現在推進中であるが、更にサービスの向上を目指して行く。) 【理由】本庁に来所する相談者は、区役所内ですべての事務が完結することを望んでいる。特に、転入手続きや初回の相談の場合は、本庁に訪れる率が高い。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 【阻害要因】生活相談など一部の福祉サービスは、機能的に当窓口では完結できず、福祉事務所へ赴いてもらわないとサービスが受けられない事業がある。 【克服方法】所管課と話し合いを持ち、少しでも多く当窓口で対応できる事務をルール化し、相談者が事務所に着いた時にスムーズに相談を受けられるよう、事務改善を進める。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉のまちづくりの啓発・PR				整理番号	184	枝番号								
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101	連絡先電話番号	1345	昨年度整理番号	189	昨年度枝番号						
係名					庶務係(計画調整担当)			上位施策名		No						
予算事業名					ユニバーサルデザインのまちづくり			地域福祉の基盤整備		35						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(3)	施策番号		事業コード	25	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民や区内で事業を営む個人・団体		根拠法令等									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		・バリアフリーマップ杉並「いってきまっぶ」ホームページを管理・運営するNPO法人に対し、事業費補助として年間20万円を助成した。 ・区立施設の「だれでもトイレ」をオストメイト対応とするための改修工事を行った。また、区立施設や公共交通機関の駅等に設置している視覚障害者用音声誘導装置の保守点検委託を実施した。													
	活動指標名(式)		(1) 「いってきまっぶ」ホームページ掲載施設調査数(区立施設) (2)													
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		高齢者や障害のある人だけではなく、すべての区民にわかりやすく、使いやすいまちづくりに努め、住み慣れた地域・まちで安心かつ安全で快適な生活を送ることができる。														
成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)区立施設のバリアフリー度(だれでもトイレの設置・自動ドアの設置・地面から入口までの段差解消の3つを満たす施設の割合) (2) 「いってきまっぶ」ホームページアクセス数														
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		か所	164	164	172	172	173	173							
	活動指標(2)		か所													
	成果指標(1)		%	46		47		47			60	78.3				
	成果指標(2)		件	18,853		65,520		93,779								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,675	4,570	4,717	5,225	5,477	4,770	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内)投資的経費等		千円													
	(内)委託費		千円	2,468	4,026	4,169	4,255	5,161	4,200							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.45 0.00	0.46 0.00	1.43 0.00	0.64 0.00	0.69 0.00	0.63 0.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,095	4,168	12,956	5,798	6,251	5,708						
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	6,770	8,738	17,673	11,023	11,728	10,478							
	単位あたりコスト(-)÷		円	41,280	53,280	102,750	64,087	67,792	60,566							
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	100	100	100	100	100	100						
特定財源計 +		千円	100	100	100	100	100	100								
差引:一般財源 -		千円	6,670	8,638	17,573	10,923	11,628	10,378								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)						
		「だれでもトイレ」オストメイト対応改修工事						6	か所	4,935						
		杉並区バリアフリー情報ホームページ運営事業補助金						1	団体	200						
		音声誘導装置保守点検等						17	か所	342						
		その他 ()								0						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 184 校番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.6	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	104.8

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場合 にはその概要も明記)	だれでもトイレのオストメイト対応改修工事は、今年度6か所で開催した。					
---	------------------------------------	--	--	--	--	--

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	福祉のまちづくりに対する区民の意識については、定量的な把握をしていないが、年々向上している。また、いわゆるバリアフリー新法の施行などにより、これまで場面場面で対応・対処されていた内容が、一体的な流れとして考慮する考え方が普及してきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> 区立施設や公共交通機関、道路等へのバリアフリー化を求める要望は多い。 民間施設や個人住宅に対して、ユニバーサルデザインを考慮した改修費等への財政援助を望む声もある。 バリアフリーのまちづくりに推進協力する店舗等にステッカーやワッペンを貼付し、障害のある人などでも利用しやすい環境整備を要望する声もある。 				
	今後の予測	区民一人ひとりが「福祉のまちづくり」に対する理解を深めることで、「心のバリアフリー」についても意識の拡がり生まれる。生活における困難の有無・程度等に関わらず、ユニバーサルデザインに対する意識や考え方は、より一層定着していくことが予測される。				

事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 普及啓発により、区民一人ひとりが福祉のまちづくりについて意識することで、地域における様々な障壁(バリア)を取り除く行動や活動が活性化していく。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 啓発やPR活動を重ねていくとともに、新たな対象や手段を考慮して、より一層の工夫を行っていく必要がある。			
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 啓発事業なので、受益者負担は生じない。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 福祉のまちづくりに関する普及啓発・PRは、十分であるとはいえず、今後ともより有効な手段を模索して講じていく必要がある。			

協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 協働の相手方を問わず、民間における積極的な取り組みや行動に対して、区が支援していく事業である。			
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)				

今後の 事業 の あり 方 (中 長 期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
--	---	--

今後の 事業 の あり 方 (中 長 期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 バリアフリー新法で位置づけられた「心のバリアフリー」を普及・推進するために、ユニバーサルデザインの推進の趣旨に積極的・協力的な区内の商業施設にステッカーを交付するなど、障害者、高齢者及び乳幼児連れの方等、誰もが利用しやすい商業施設のユニバーサルの普及事業を実施する。また、バリアフリーマップ杉並「いってきまっぷ」との連動・活用を行い、ユニバーサルデザインのまちづくりを更に推進していく。
	実施に当たっては、区民や事業者の方の理解、協力がなければ実現が困難な課題が多く、NPO等、民間の斬新なアイデアや活動と協働し進めていく必要がある。

20 年 度 方 針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現行の支援策にとらわれず、民間の積極的で斬新なアイデアや活動に対して、適切な支援を実施していく。また、区としてできる啓発・PRを継続して行うとともに、対象や規模をあらためて精査したうえで、必要経費の積算を行う。上記「今後の事業のあり方(中長期)」の進行度によっては、予算見積の増となる場合がある。						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害時要援護者支援対策				整理番号	185		枝番号														
担当部課名	保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先 電話番号	1355		昨年度 整理番号	190		昨年度 枝番号											
係名	地域福祉係		上位施策名						No														
予算事業名			コード			地域福祉の基盤整備				35													
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 II 政策番号 (3) 施策番号 ⑥ 事業コード 30																
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業																
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 杉並区防災対策条例 (2) 杉並区災害時要援護者の地域提供に関する要綱 (3)																
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内に在宅で生活し、本人又は家族等の同居者のみでは災害時に避難が困難な者とする。 (1) 65歳以上の者 (2) 心身に障害等がある者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時要援護者原簿を基に震災救援所単位に登録者台帳の整備、避難支援計画及び個別避難支援プランの作成を進めることにより、登録者の促進や地域の支援体制を作る。																
	活動指標名(式)		(1) 地域のたすけあいネットワーク名簿登録者数 (2) 新規登録者数				成果指標名(式) ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 個別避難支援プラン作成数 (2) 震災救援所運営連絡会避難支援計画作成数																
指標	活動指標(1)	①	人	16年度実績	445	17年度	計画	500	実績	617	18年度	計画	1,500	実績	1,150	19年度	計画	2,750	目標値	6,000	22年度	目標値に対する18年度の達成率%	19.2
	活動指標(2)	②	人	16年度実績	57	17年度	計画	60	実績	242	18年度	計画	800	実績	598	19年度	計画	1,600	目標値	3,250	22年度	目標値に対する18年度の達成率%	18.4
	成果指標(1)	③	枚	16年度実績	—	17年度	計画	—	実績	—	18年度	計画	—	実績	—	19年度	計画	2,200	目標値	4,800	22年度	目標値に対する18年度の達成率%	#VALUE!
	成果指標(2)	④	か所	16年度実績	—	17年度	計画	—	実績	—	18年度	計画	—	実績	—	19年度	計画	8	目標値	67	22年度	目標値に対する18年度の達成率%	#VALUE!
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	16年度実績	0	17年度	計画	2,309	実績	2,128	18年度	計画	22,094	実績	16,570	19年度	計画	54,140	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		⑥	千円	16年度実績		17年度	計画		実績		18年度	計画		実績		19年度	計画					
	(内) 委託費		⑦	千円	16年度実績		17年度	計画		実績		18年度	計画		実績		19年度	計画					
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	16年度実績	0.10	17年度	計画	0.10	実績	0.15	18年度	計画	1.50	実績	1.50	19年度	計画	1.50	平成19年度は、大幅な見直し及びモデル事業を行う。このため19年度から成果指標を変更する。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	⑨	千円	16年度実績	910	17年度	計画	906	実績	1,359	18年度	計画	13,590	実績	13,590	19年度	計画	13,590				
		非常勤職員分	⑩	千円	16年度実績	0	17年度	計画	0	実績	0	18年度	計画	0	実績	0	19年度	計画	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	16年度実績	910	17年度	計画	3,215	実績	3,487	18年度	計画	35,684	実績	30,160	19年度	計画	67,730				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円	16年度実績	2,045	17年度	計画	6,430	実績	5,652	18年度	計画	23,789	実績	26,226	19年度	計画	24,629				
	財源	受益者負担分		⑬	千円	16年度実績		17年度	計画		実績		18年度	計画		実績		19年度	計画				
		国・都等からの支出金		⑭	千円	16年度実績		17年度	計画		実績		18年度	計画		実績		19年度	計画				
特定財源計⑬+⑭		⑮	千円	16年度実績	0	17年度	計画	0	実績	0	18年度	計画	0	実績	0	19年度	計画	0					
差引:一般財源⑪-⑮		⑯	千円	16年度実績	910	17年度	計画	3,215	実績	3,487	18年度	計画	35,684	実績	30,160	19年度	計画	67,730					
受益者負担比率⑬÷⑪		⑰	%	16年度実績	0.0	17年度	計画	0.0	実績	0.0	18年度	計画	0.0	実績	0.0	19年度	計画	0.0					
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)															
		災害時要援護者支援対策調査委託				1	件	5,990															
		福祉救援所設置工事				1	所	3,178															
		福祉救援所備蓄品購入				1	式	7,356															
		その他 ()						46															

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 185 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	76.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	74.8	18年度予算 執行率%	75.0
	災害時要援護者支援対策の充実強化を図るため、民間業者へ具体的な支援方法等の調査研究を委託した。また、福祉救護所の備蓄品の整備をした。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	災害時要援護者支援対策の再構築と個人情報活用の活用管理について、個人情報保護審議会に諮問し、災害時要援護者原簿及び登録者台帳の作成並びに外部提供先の拡大等について了承を得た。また、諮問の内容を地区町連・ケア24・障害者自立支援センターに説明・協力依頼を実施するとともに、震災救護所運営連絡会会長会で説明し、19年度に取組むモデル震災救護所を依頼した。					
---	---	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	65歳以上高齢者人口は、平成12年度、8万5千人から平成18年度、約10万人と増加している上、各地の多発する災害によって要援護者の被災率が高く、災害時支援に対する関心が高まっている。また、減災対策として、19年度から障害者施策課・高齢者施策課が家具転倒防止や火災報知器の助成制度を開始する。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近年各地で発生した災害から、災害時要援護者に対する支援の期待は高まっている。しかし、災害発生時に誰が支援するのか不明確な点で不安の声も上がっている。今後は、モデル震災救護所で地域の支援体制の強化が望まれている。				
	今後の予測	平成19年度から開始する震災救護所の機能を充実・強化することにより、災害時要援護者に対する地域との支援体制が充実強化する。				

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 災害時要援護者支援対策は、区の重要な課題である。今後、抜本的に改定する地域防災計画への反映を図ることも重要である。			
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 8か所のモデル震災救護所から67か所の震災救護所へと拡大するため。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 災害時要援護者支援対策は、震災救護所単位の登録者台帳の整備、避難支援計画及び個別避難支援プランの作成を進める。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 災害時要援護者支援対策については、費用負担は不適切である。			
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: モデル震災救護所から67震災救護所へと拡大するため、コスト増となる。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 災害時要援護者に対して、各震災救護所運営連絡会を構成する区民、団体により、地域ぐるみとなって避難支援計画を作成するため、地域での共助が生まれる。			
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	すべての震災救護所運営連絡会において、同時に機能・強化した支援体制を立ち上げることは困難であると考えられるため、19年度は、8か所をモデル震災救護所で取り組みを集中的に実施し、随時体制を整えながら拡大する。			

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 災害時要援護者原簿を基に震災救護所単位の登録者台帳を整備し、避難支援計画及び個別避難支援プランの作成を進める。これについて、平成19年度は、モデル震災救護所8か所で行って取り組み、成果を検証しながら平成22年度までに全震災救護所を整備していく。また、福祉救護所の整備計画を19年中に策定し、これに基づき平成19年度から高齢者及び障害者の入所施設と随時協定を締結する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 災害に対する区民の自助、共助の認識を高める啓発活動は長期的に実行する。また、要援護者自身が、地域支援の必要性を理解し、地域の支援者と日頃からの関係作りを図るにも長期間の取組みが必要がある。また、地域の関係者、要援護者の意見要望を聞きながら、関係課との連携や協力体制の強化を図る。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 実施計画に基づき、20年度は新規モデル震災救護所20か所を加え合計28か所、21年度は新規20か所と前年度までの震災救護所で合計48か所、22年度は新規19か所と前年度までの震災救護所で合計67か所を対象としていくため。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		移送サービスの支援				整理番号	186		枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101	連絡先 電話番号	1345		昨年度 整理番号	-	
係名		庶務係(計画調整担当)			上位施策名				No		
予算事業名		移送サービスの支援		コード	22650		地域福祉の基盤整備		35		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(3)	
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		施策番号		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ・加齢や障害により移動に困難な状況がある者(移動困難者) ・道路運送法第79条による登録を受けて行う自家用有償運送(福祉有償運送)を担うNPO等・移送サービス提供事業者		根拠法令等 (1) 道路運送法、同施行規則 (2) 杉並区福祉有償運送運営協議会設置要綱 (3) 杉並区福祉有償運送事業補助金交付要綱		事業コード	27			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		・福祉有償運送の必要性及び旅客の安全及び利便の確保に係る方策等を協議するため、福祉有償運送運営協議会を設置・運営する。・福祉有償運送に係る事業費の一部を補助する。・移送サービスの体系化を図り、移動困難者が安心して安全に利用できる仕組みづくりを検討する。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 総合的な福祉交通システムを構築して、移動困難者等が「出かけたときにいかに楽に利用できるまち」の実現をめざす。						
	活動指標名(式)		(1) 福祉有償運送運営協議会開催回数 (2) 福祉有償運送事業補助金交付団体数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 道路運送法第79条登録団体数(みなし登録団体を含む。) (2) 道路運送法第79条登録団体活動件数(輸送回数)						
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度 計画 実績		18年度 計画 実績		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	回				6	3	6	6	50.0	
	活動指標(2)	団体				4	2	9	9	22.2	
	成果指標(1)	団体				9	9	9	9	100.0	
成果指標(2)	件				8,300	9,573	10,000	10,000	95.7		
総事業費・コスト把握	事業費		千円			10,683	7,885	21,759	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円			0	0	0			
	(内)委託費		千円			6,029	5,464	9,340			
	職員数(常勤 非常勤)		人			1.37	0.00	1.43	0.00	1.00	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	12,412	12,956	9,060		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	0	23,095	20,841	30,819		
	単位あたりコスト(-)÷		円				3,849,167	6,947,000	5,136,500		
	財源	受益者負担分		千円			0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円			8,962	12,338	9,952		
特定財源計 +		千円	0	0	0	8,962	12,338	9,952			
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	14,133	8,503	20,867			
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		福祉有償運送運営協議会運営				3	回	289			
		福祉有償運送団体への支援				2	団体	2,241			
		福祉交通システムの検討				1	式	5,355			
		その他 ()						0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	186	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	50.0	18年度予算 執行率%	73.8
福祉有償運送運営協議会は、年間の協議案件が少なかったため、開催回数が増減した。福祉有償運送事業補助金交付対象団体のうち、交付要綱に定める交付条件を満たすことができない団体があったため、交付団体数が減少している。						

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	前年度に行った「福祉交通システムの検討」結果に基づき、『(仮称)杉並区移動サービス情報センター(以下、「情報センター」という。)]の開設に向けて、委託事業者の募集を行い、19年10月からの情報センター運営開始を目指して準備を行っている。					
---	--	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	NPO等が行うボランティア輸送としての有償運送(福祉有償運送)については、平成16年3月に出された国土交通省通知(通称「旧ガイドライン」)により一定の要件が明確化され、平成18年10月の改正道路運送法の施行に伴い、法的に規定がなされた。また、平成18年12月には、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)」が施行され、平成22年までに、全国で福祉タクシー約18,000台の導入目標が示された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	18年度中に行った意見交換会(3回開催)や報告会(2回開催)にて、「移送サービスに関する情報は、地域に密着した広報を行い、利用者の個性を十分に配慮した相談対応や情報提供が必要である。」、また、「様々な移送サービスが提供される中、事業者同士も互いの事業内容や状況がわからないので、それぞれの事業内容等の理解と協力関係を構築する必要がある。」などの意見が寄せられた。
	今後の予測	平成18年12月に施行されたバリアフリー新法において、一般乗用旅客自動車運送事業者に対して、福祉タクシーの導入目標が示された。これまでNPO等が担うことが多かった移動困難者向け移送サービスだが、今後、一般タクシー事業者の事業参入・拡大が期待でき、移送サービスの担い手の拡大が期待できる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:福祉交通システムを構築することで、移動困難者の利便性の向上が図られることで、「ひきこもりの予防」や「社会的活動への促進」などの効果も期待できる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:平成18年度に検討した内容を、19年度から実現する取組みを行っている。既存施策の再構築を含めて、20年度以降が本格実施となるため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:移動困難な状況にある方は、移送サービスを利用する際に移送サービス提供事業者に対応の利用料等を、すでに負担している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:移動困難な状況にある方に対する移送サービスが、十分に広く周知・認知され、いつでも安全で安心して移送サービスが利用できる環境が整備されれば、区が主導の支援策は必要なくなる。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している (^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体 (^)	協働等による成果と課題 平成18年度は、新たな仕組みを構築するために、区・移送サービス提供事業者(NPO等・患者等輸送限定事業者・一般乗用旅客輸送事業者等)・中間支援者(介護支援専門員・社会福祉士等)・その他移動困難者の外出支援に携わる団体が一同に会して討議(10名程度のグループワーク)・意見発表を重ね、19年度以降に取組む方策のスキームを構築した。	
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力] (具体的内容)		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
----------------	---	--

今後の事業のあり方(中長期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年10月に開設予定の「情報センター」を福祉交通システム構築の核(拠点)として、様々な移送サービス提供事業者が協力して、移動困難者にとって、最適な移送サービスを提供(自己選択)できる環境を整備する。当面は、最低限必要となる外出(通院・リハビリ等)の手段として必要なる供給量を確保することとなるが、将来的には、社会的活動(趣味・習い事・旅行等)を含めた広範な外出手段として、供給量の確保・拡充を目指す。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 移送サービス供給量の確保・拡充が求められるが、当面は、杉並区近隣を主たる活動範囲とするNPO等福祉有償運送団体や患者等輸送限定事業者が中心になることが考えられる。本来、移送サービスの供給を期待されている一般乗用旅客自動車運送事業者は、営業エリアが「23区・武三地区」と広いこと、運転手の裁量による営業であることから、区という単位での取組みに対して、まだまだ積極的ではない。まずは、区内に事業所をおく事業者や福祉輸送に先進的な意識を持つ事業者から、地域に密着したサービス提供・情報センターへの協力について、理解を求める努力を行う必要がある。

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 情報センターの通年運営を行うことで、移動困難な方々に、「移送サービス」を周知するとともに理解いただくことが重要となるが、評価委員会を設置するなど、業務内容の評価を行い、機能・業務の改善にも努める。本事業を推進するには、様々な移送サービス提供事業者の協力が不可欠であり、情報センター業務に協力いただけるよう、有効で有益な支援策等の検討をする。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉人材修学資金						整理番号	187	枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101	連絡先 電話番号	1343	昨年度 整理番号	191	昨年度 枝番号		
係名		庶務係		上位施策名					No			
予算事業名		在宅福祉の推進		コード	22750	地域福祉の基盤整備					35	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 福祉マンパワー問題検討会報告 (2) 杉並区福祉人材修学資金貸付要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内の医療施設、福祉施設等において看護業務、介護業務、訓練業務及び相談業務に従事しようとする者。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		資金の貸付を受けた者が、区内の医療施設・福祉施設等に就業することにより、区内で必要とされる福祉サービスの総量を確保する。			
	活動指標名(式)		(1) 債権管理対象者数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 3年(12年度貸付決定者より5年)以上常勤職員として区内で勤務し、貸付金の償還が免除となった人数 (2) 免除決定人数(累計) ÷ 貸付終了人数(累計)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		人	143	計画	実績	計画	実績	47			
	活動指標(2)		人									
	成果指標(1)		人	38	26	27	5	4	3			
成果指標(2)		%	50.0	54.9	60.7	61.6	61.3	61.8				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,476	129	78	47	8	47	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.85	1.00	1.07	1.00	1.05	1.00	活動指標名(1)について、19年度から「債権管理対象者数」と表現を変更した。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,735	9,060	9,694	9,060	9,513	9,060			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	9,211	9,189	9,772	9,107	9,521	9,107			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	64,413	96,726	109,798	133,926	146,477	193,766			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	18,012	22,280	20,051	22,074	17,519			17,264
特定財源計 +		千円	18,012	22,280	20,051	22,074	17,519	17,264				
差引: 一般財源 -		千円	▲ 8,801	▲ 13,091	▲ 10,279	▲ 12,967	▲ 7,998	▲ 8,157				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			その他 (償還事務費等)							8		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 187 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	95.6	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	17.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		滞納者及び連帯保証人に対して、電話や通知による督促を行なった。また、昼間連絡がつかない者については、夜間に電話による督促を行なった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業が開始当初は、医療施設を中心に看護師等の人材不足が深刻な社会問題となり、福祉マンパワーの確保が急務とされた。12年度介護保険制度の導入により、介護施設で働く者の養成施設が増設され、資格取得者が増加しており、区内の福祉人材は不足している状態とはいえない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	新規の貸付を廃止したため、他に同様の制度がないかという問合せがある。					
	今後の予測	福祉人材が不足している状況ではないため、福祉人材修学資金の貸付を再開する予定はない。現在は、償還免除・償還完了者を除く貸付終了者の償還を促進しているが、年々償還対象者が減少するなかで、滞納者の割合が増えていくことが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:養成施設が増設され、資格取得者が増加している。職種によっては、区内の福祉人材が充足傾向にある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:平成14年度で新規の貸付は終了した。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:修学金等の貸付を受けた者が、区内の医療施設等に規定の期間就業することにより、貸付金の償還を免除する事業である。受益者負担はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:償還免除・償還完了者の増加に伴い、償還に関する事業費が縮減傾向にあるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 資格取得のための養成施設への修学金等を貸付け、区内の福祉人材を確保する事業であるため、協働等は困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 継続分も含め貸付は16年度で終了した。今後は、区内の医療施設等で引き続き3年(12年度以降貸付決定者は5年)以上常勤職員として勤務できず、償還対象者となったものへの償還促進に努めていく。特に、滞納者及び連帯保証人に対する電話や通知による督促を行うことにより、滞納整理に力をいれていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	免除対象者・償還完了者を除く貸付終了者への償還手続き(納付書や通知の送付)のみとなる。償還完了者の増加に伴い、償還の対象者も減少している。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		女性福祉資金				整理番号	195		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 杉並福祉事務所		コード	093801	連絡先 電話番号	4306		昨年度 整理番号	202	昨年度 枝番号	
係名					管理係			上位施策名		No		
予算事業名					女性福祉資金貸付			コード	36750		地域福祉の基盤整備	35
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 配偶者がいないか、いてもその扶養を受けられない区内在住の女性				根拠法令等 (1) 杉並区女性福祉資金貸付条例 (2) 同施行規則 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				借受資格等を審査のうえ、目的に応じて修学資金など1種類の資金を貸付ける。貸付後は一定期間経過後、返済が始まるため個別に債権管理を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象になった女性が経済的に自立することにより生活意欲を助長し、社会的に安定した生活を図る。			
	活動指標名(式)				(1) 貸付件数 (2) 貸付金額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 償還率 (2)			
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	22	23	19	21	17	21			
	活動指標(2)		千円	12,187	20,824	16,689	18,857	14,772	18,856			
	成果指標(1)		%	27	55	26	30	21	22			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,264	18,645	16,747	18,963	14,812	18,958	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.60	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,460	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	17,724	23,175	21,277	23,493	19,342	23,488			
	単位あたりコスト(-)÷		円	805,636	1,007,609	1,119,842	1,118,714	1,137,765	1,118,476			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	17,724	23,175	21,277	23,493	19,342	23,488				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			女性福祉資金貸付					17	件	14,772		
			その他 ()							40		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 195 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	81.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	78.3	18年度予算 執行率%	78.1
		貸付件数及び貸付金額については、いずれも前年度を下回っているため、予算執行率は下がっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		日中や夜間の電話催告や滞納者宅への訪問を実施し、個々の滞納状況に見合った滞納整理を行った。また、新規貸付者には口座振替による償還を徹底し、特に現年度の償還率の向上につなげている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和50年度 貸付件数38件 貸付金額17,392千円 償還金額15,375千円 平成17年度 貸付件数19件 貸付金額16,689千円 償還金額18,587千円 貸付件数、金額は減少しているが、償還金額は口座振替による償還推奨の効果があり増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	不況の長期化や借受人・保証人の高齢化に伴い、返済が滞るケースの増加、または他の貸付の不良債権による自己破産等が原因で償還が停止するケースの発生が考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 修学資金や技能習得資金は貸付を受けたことにより、資格取得の契機となっている。資格取得や就職等自立につながるケースもあるが、一方では就職難等により貸付が自立には繋がらず、借受人の返					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 申請による貸付制度のため。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利子については東京都母子福祉資金に概ね準じて決定しているため。(近年ほとんどの貸付種別が無利子となっている)					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 「杉並区行政サービス民間事業提案制度」の「共同検討型」モデル事業として採択された「債権管理回収業務・現地調査業務」の進捗状況を見ながら推進方策を検討していく。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 行政の福祉政策の中で貸付事業をどう位置付けていくのか、引き続き生業資金等運営委員会で検討していく。 また、「杉並区行政サービス民間事業化提案制度」の「共同検討型」モデル事業として採択された「債権管理回収業務・現地調査業務」の進捗状況を見ながら推進方策を検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 債権回収業務を委託する場合は、費用対効果が図れるかが課題となる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在の社会状況から、貸付対象者が減ることは考え難い。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害援護資金・災害弔慰金・災害障害見舞金			整理番号	196	枝番号	
担当部課名	保健福祉部管理課	コード	090104	連絡先 電話番号	1356	昨年度 整理番号	203	昨年度 枝番号
係名	地域福祉係	上位施策名					No	
予算事業名	災害弔慰金の支給等	コード	37050	地域福祉の基盤整備			35	

事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	49 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	自然災害(災害救助法等が適用された場合)により死亡した方に災害弔慰金を、負傷(疾病を含む)した方に災害障害見舞金を支給する。また、自然災害で住居、家財に被害を受けた世帯主に対して災害援護資金の貸付を行う。			(1) 災害弔慰金の支給等に関する法律 (2) 杉並区災害弔慰金の支給等に関する条例 (3) 同施行規則			
	活動指標名(式)	(1) 受給者数 (2)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 被災者の遺族に災害弔慰金を支給し弔慰を表し、障害を受けた被災者に障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付を行い、生活の安定を図る。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)			

区分	単位	16年度 実績	17年度				18年度				19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%			
			計画		実績		計画		実績							
指標	活動指標(1)	人	0		1		4		1		0		1	1	0.0	
	活動指標(2)															
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	0		4		7,830		4		0		4	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円														
	(内) 委託費	千円														
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01	0.00	0.01	0.00	0.05	0.00	0.02	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	91		91		453		181		91		91		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0		
	総事業費 + +	千円	91		95		8,283		185		91		95			
	単位あたりコスト(-)÷	円			95,000		2,070,750		185,000				95,000			
	財源	受益者負担分	千円													
		国・都等からの支出金	千円					7,000								
特定財源計 +		千円	0		0		7,000		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	91		95		1,283		185		91		95			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		実績なし			
	その他	()			0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 196 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	
		実績なし					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		実績なし					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	大規模な災害に加え、平成17年度には都市型水害という新たな要因が発生し、住宅形態の変化(半地下住宅の増)に伴う被災者が現れている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	早期対応が望まれている。					
	今後の予測	災害の予測はできない。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 突発性の事業なので、基盤整備に貢献は少ない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 発災時のための科目存置である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 被災者への負担を強いる事業ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 被災者救済事業に対してコスト計算は無用と考えられる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 災害発生時に行う事務として、公的機関が担う必要があるため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 災害救助法等が適用される災害は、毎年起こると想定できないので、発生時に速やかに対応できるよう現状維持する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 災害救助法等が適用される災害が起こるか予測できない。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害見舞金の支給						整理番号	197		枝番号			
担当部課名	保健福祉部管理課			コード	090104		連絡先電話番号	1357		昨年度整理番号	204		昨年度枝番号	
係名	地域福祉係			上位施策名						No				
予算事業名	災害見舞金			コード	37150		地域福祉の基盤整備						35	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区小災害被災者応急援護措置要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			被災者に災害見舞金、弔慰金を交付する。(併せて、日本赤十字の見舞品も配布する) また被災状況により一時的に区施設等に避難するよう援助する。										
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
			(1) 配布対象被災世帯数(火災・水害)		(1)		(2) 配布対象被災事業所数(水害)		(2)					
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
	活動指標(1)	世帯	53	97	1,221	97	55	97						
	活動指標(2)	所	28	0	428	0	5	10						
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,950	3,008	45,385	3,008	1,688	3,008	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円												
	(内) 委託費	千円												
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20 0.00	0.20 0.00	1.99 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	平成17年度は規模の大きい水害が発生したため、事業費の実績額が多くなった。					
	人件費	千円	1,820	1,812	18,029	1,812	1,812	1,812						
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	3,770	4,820	63,414	4,820	3,500	4,820						
	単位あたりコスト(-) ÷	円	71,132	49,691	51,936	49,691	63,636	49,691						
	財源	千円												
	受益者負担分	千円												
国・都等からの支出金	千円													
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -	千円	3,770	4,820	63,414	4,820	3,500	4,820							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)				
	風水害見舞金							10	件	230				
	火災見舞金							47	件	1,300				
	弔慰金							3	件	150				
	支給事務費									8				
	その他 ()									0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 197 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	56.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	56.1
		自然災害のため発生件数は予測ができず、変動があるため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		近年の予算執行状況が低かったため、平成17年度より予算規模を1割減として現在に至っている。なお、平成17年度のみは予想外の水害にみまわれ、補正予算を組んで大幅に予算を上回った。 平成17年度の大水害の教訓を活かし、地域課と共同で被災者情報管理システムを構築した。これにより地域課の調査と連携を強化した見舞金配布事務を行うことができると考える。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当時は、見舞金が被災者への一時金として効果があった。近年、発災直後には、金銭的な援助よりも区としての広範な対応が望まれている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	見舞金品は非常にありがたいとの被災者の声が多い。しかし、被災後に区職員が調査や見舞い等で入れ替りで訪問することへの煩雑さを問われる声もある。					
	今後の予測	災害のため予測は難しいものの、水害については昨年の教訓より、多方面での対策が求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:見舞金品を支給することにより、区としてのお見舞を表意している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:災害発生時に迅速な対応を取り、総合的な動きを取る事によって区民の安心をより確保できる。そのために担当部署の事務移管を視野に入れた検討が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:被災者に対する見舞及び弔慰を目的としているので、受益者(被災者)に負担は求められない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:緊急対応ゆえにコストより迅速さが要求されるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 災害発生時に行う事務として、公的機関が担う必要があるため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 被災直後に見舞金等を支給することから、より迅速な対応が望まれている。また、調査と見舞金配布を別組織が行うため、1ヶ所に2回3回と訪問している現状がある。調査と見舞金配布を地域住民との関連が深い部署で一元的に行う事で重複訪問が防げ、調査や聞き取り内容にブレが出ず、早期の見舞金支給が実現し、効率が上がると考えられる。そのため、関連部署と引き続き協議していく。18年度は水害の調査及び見舞金支給のシステムを構築し、調査と配布については効率良く対応できると考えられる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 火災及び水害の被災状況調査と見舞金配布を地域別や複数の部署で行うことになると、現金及び見舞品の管理等について、関係機関との調整が必要になる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	被災者の自助努力により一時的に避難ができない場合の対応として、区の施設を利用できる事としているが、現在は寝具等の賃借に関する予算措置が取られていないため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一時避難所の設置					整理番号	198		枝番号				
担当部課名	保健福祉部管理課			コード	090104		連絡先電話番号	1357		昨年度整理番号	205		昨年度枝番号	
係名	地域福祉係			上位施策名					No					
予算事業名	一時避難所の設置			コード	37150		地域福祉の基盤整備					35		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 火災、風水害等の小災害により被災した区内居住者及び事業主				根拠法令等 (1) 杉並区小災害被災者応急援護措置要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			災害救助法の適用を受けない小災害発生時において、学校及び区民事務所等を利用し、一時避難所を設置する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 小災害発生時に一時避難所を設置し、被災者の生活場所を確保する。						
	活動指標名(式)			(1) 一時避難所設置数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 一時避難所への避難者数 (2)						
指標	区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
					計画	実績	計画	実績						
	活動指標(1)	所	0		1 0		1 0		1					
	活動指標(2)													
総事業費・コスト把握	成果指標(1)	人	0		1 0		1 0		1					
	成果指標(2)													
	事業費	千円	0		1 0		1 0		1		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円												
	(内) 委託費	千円												
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	91		91		91		91		91		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +	千円	91		92		91		92		91		92	
	単位あたりコスト(-)÷	円			92,000		92,000		92,000		92,000			
財源	受益者負担分	千円												
	国・都等からの支出金	千円												
	特定財源計 +	千円	0		0		0		0		0		0	
	差引:一般財源 -	千円	91		92		91		92		91		92	
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
18年度の主な取組み	内 容										規模	単位	事業費(千円)	
	その他 ()												0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 198 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	
		避難所開設の実績なし					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	この事業創設当時は、15世帯～30世帯程度の避難支援は小災害とされていたようであるが、治水や防火技術の発達、十分な防災計画が策定されている現在、この事業の継続価値は薄れてきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	自然災害のため予測は難しいものの、実際の災害時を想定した取り組みが必要である。また、防災所管における避難所設置との関係の確認も必要であり、要綱の見直しや事業の廃止を視野に入れた取り組みが必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 災害発生時の安全確保を図るためには、必要不可欠である。一方で、想定規模に現実性を欠くため、基準や方法論の見直しが必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業開始以来実績がないが、発災時における実行には臨機応変な財政措置を要する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 被災者に対する救済措置のため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 災害発生時における安全確保は、迅速な対応が必要不可欠であり、且つ公的機関が担う責務がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 被災直後に一時避難所を設置することから、より迅速かつ専門性の高い対応が望まれる。また、本事業は地域防災計画 上、どのように位置づけられているか、現在の要綱に決められた人数の想定は必要があるのかなど、事業の廃止も含めた 防災所管との検討を行う。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	科目存置予定

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修業者研修						整理番号	327	枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		コード	091701	連絡先電話番号	1174	昨年度整理番号	333	昨年度枝番号		
係名		管理係		上位施策名				基盤整備		No		
予算事業名		住宅改修業者研修		コード	26750	地域福祉の基盤整備				35		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号 施策番号 事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		福祉型住宅改修業者登録を希望する建築業者		(1) 杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱		(2)		(3)	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		年1回、基本研修レベルアップ研修を行う。基本検収は、登録時研修であり、高齢者住宅改修の実務、介護保険と介護予防・自立支援の住宅改修の概要等について行う。レベルアップ堅守は、登録業者を対象に高齢者の身体状況に合ったより適切な住宅改修が行われることを目的として、より高度な研修を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		高齢者・身障者の身体的特性及び住宅改修のポイントを理解してもらうことにより、利用者の身体状況を十分に配慮した適切な住宅改修ができる。					
	活動指標名(式)		(1) 研修受講業者数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 福祉型住宅改修事業者数		(2)	
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	100	200	127	200	122	200	200	61.0	
	活動指標(2)		件	67	100	79						
	成果指標(1)		%	44	50	62	357	381	400	400	95.3	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	419	649	639	957	845	957	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0								
	(内) 委託費		千円			599	900	797	900			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	活動指標の福祉型住宅改修事業者請負数は、住宅改修給付事業に含める。成果指標を福祉型住宅改修業者登録名簿の事業者数に変更している。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	1,812			1,812
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	1,329	1,555	1,545	1,863	2,657	2,769			
	単位あたりコスト(-)÷		円	13,290	7,775	12,165	9,315	21,779	13,845			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	1,329	1,555	1,545	1,863	2,657	2,769				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		住宅改修業者研修委託料						122	人	797		
		役務費								48		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 327 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	61.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	88.3
		ケアマネジャー研修との合同開催で、3回実施した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		建築関係の事業者だけでなく、ケアマネジャーとの合同の研修を実施した。研修の回数も2回から3回に増やした。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初は、福祉型住宅改修の知識を持つ業者は少なかったが、平成18年度までの受講者は現在区内287所区外94所。現在、新規登録希望者は、一段落している状況である。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区の研修を受講している事業者なので、住宅改修に理解があり、安心感、信頼感がある。				
	今後の予測	研修内容は、住宅改修制度についての基本的なものでなく、高齢者の変化していく身体的状況に配慮した内容、また実際の事例による内容など、質の高い研修の実施を継続していく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由： 高齢者の心身の特性等を学ぶことにより、利用者の今後の身体状況を 勘案した住宅改修を行うことができ、高齢者の自立した生活につなげ				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：				
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容： 対象者をケアマネジャーなどに広げ、改修を希望する区民に関わる人 が同じ研修を受講し、意見交換のできる場を作る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容： 多くの事業所に受講してもらうため、受講料は徴収していないが、テキ スト代の負担が考えられる。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容： 研修の実施方法、回数等、受益者負担も含め検討することにより、コス トの削減も考えられる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	研修会場の確保、受講生の募集を区が行い、研修の実施を委託し た。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 研修のアンケート結果等を、翌年度の研修の内容に反映できるようにする。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	研修事業は、住宅改修助成事業本体の付加部分である。また、研修を実施する事業者は、当該事業の根幹となるので、区が責任を持って選定する必要がある。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭相談			整理番号	413	枝番号										
担当部課名		保健福祉部 杉並福祉事務所		コード	093815	連絡先 電話番号	4302	昨年度 整理番号	427	昨年度 枝番号							
係名					高円寺事務所 管理係			上位施策名	No								
予算事業名					母子相談員等活動費			コード	36650		地域福祉の基盤整備	35					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 結婚・離婚などの夫婦男女関係、親子・嫁姑の家族関係、扶養・認知等の身分関係、相続や財産関係に悩む区民		(1) 昭和39年厚生省発児92号 (2) 杉並区家庭相談事業実施要綱 (3) 杉並区非常勤職員規則										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				家庭内の人間関係などに関して、専門相談員が、必要に応じて他施策、他機関を紹介している。 相談日は、週3回、月・水・金の午後1時から5時まで。電話・手紙などの相談も可。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 相談により相談者の葛藤が解決し、円満な家庭が営める。										
	活動指標名(式)				(1) 相談件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)相談数 前年度比 (2)										
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%						
	活動指標(1)		件	322	計画	実績	計画	実績	320	320	106.6						
	活動指標(2)																
	成果指標(1)		%	108	118	98	100	108	100	100	108.0						
成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,337	5,562	5,467	5,517	5,383	5,515	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)							
	(内) 投資的経費等		千円														
	(内) 委託費		千円														
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.98	0.29	1.55	1.99	1.94	1.99								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分		千円	2,822	838	4,480	5,632	5,490	5,632							
	総事業費 ++		千円	8,159	6,400	9,947	11,149	10,873	11,147								
	単位あたりコスト(-)÷		円	25,339	20,000	31,578	34,841	31,886	34,834								
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引: 一般財源 -		千円	8,159	6,400	9,947	11,149	10,873	11,147									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)							
			家庭相談員報酬					4	人	5,371							
			その他 ()							12							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 413 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	106.6	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	97.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		宣伝用パンフレットを作成、関係機関に配布し、周知宣伝に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地域に支えられてきた家族の絆が希薄化するなかで、問題状況が多様化してきており、家庭の問題は、夫婦・嫁姑の問題から、親子の問題に移行しつつある。それは、自立しない子供への親のあせりや、高齢化する親との同居の不安等の問題となって現れてきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	無料で気軽に相談できるので、大変ありがたい。時間をかけて聞いていただけなので、気持ちの整理ができた。					
	今後の予測	家庭の問題は、今後も様々な形であらわれると思われる。相談員の自己研鑽および新しい情報を吸収する機会の保障も必要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 中(理由)	理由: 他法・他施策による対応が困難な事例も増えてきており、問題を整理しても簡単には、受け止めてもらえるセクションがない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 広報・ホームページ等により区民への周知を図れば、相談件数の増加が見込まれる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業の本旨である「気軽に悩みを聞いてもらえる」という特色が損なわれる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業は、各福祉事務所1名の家庭相談員によって実施されており、コスト削減は困難。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 本事業は、各福祉事務所1名の家庭相談員によって実施されている、NPOやボランティアによる実施も考えられるが、相談内容により母子・女性相談や生活保護等に繋がるケースが多く、区として組織的な対応や継続的な対応を行う必要があるため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 総合的な家庭相談を受けることで法別の網の目から福祉の需要をこぼれ落とさないために、家庭相談は大きな役割を果たしている。今後も多様化・深刻化する家庭問題に合わせて、区政相談・男女平等推進センター・子供家庭支援センター等の相談機能との連携が求められる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 それぞれの区民を対象とした相談窓口どうしの横の交流がない。 相談業務担当者研究会等、相互に情報交換をする機会を設けることで横のつながりを持つことが必要。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	関係機関へはパンフレットによる制度案内の依頼。区民には、広報・ホームページをととした利用の促進を図る。